

十六銀行 第29回会社説明会資料



十六銀行

All For Your Smile

140th
Anniversary

(東証第1部:8356)

[平成29年3月期]

All For Your
Smile

こころにひびくサービスを



2nd Stage



平成29年5月31日

○第1部

◆平成29年3月期 決算概要

平成29年3月期 決算概要	・・・	4
主要計数（預金等）	・・・	5
主要計数（貸出金）	・・・	6
主要計数（個人預り資産）	・・・	7
主要計数（有価証券）	・・・	8
与信関係費用・不良債権額の推移	・・・	9
資本政策	・・・	10
平成30年3月期 業績予想	・・・	11

○第2部

◆第14次中期経営計画

第13次中期経営計画の総括	・・・	13
第14次中期経営計画の概要	・・・	14
戦略マップと計数目標	・・・	15
6つの基本戦略	・・・	16

◆資料編

◆当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第1部：平成29年3月期 決算概要



平成29年3月期 決算概要 ～単体・連結～

▼単体

(単位:億円)

No	計算式	28年 3月期	29年 3月期	増減 (前期比)
1	業務粗利益 [3+4+5]	711	567	△144
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(651)	(616)	(△35)
3	資金利益	572	550	△22
4	役務取引等利益	68	56	△12
5	その他業務利益	69	△39	△108
6	うち国債等債券損益	59	△49	△108
7	経費	516	511	△5
8	人件費	290	285	△5
9	物件費	198	197	△1
10	税金	27	28	1
11	実質業務純益 [1-7]	194	55	△139
12	コア業務純益 [2-7]	135	105	△30
13	業務純益 [11-15]	205	55	△150
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	28	△28	△56
15	一般貸倒引当金繰入額	△11	-	11
16	不良債権処理額	39	8	△31
17	貸倒引当金戻入益	-	37	37
18	償却債権取立益	0	0	0
19	偶発損失引当金戻入益	-	-	-
20	株式等関係損益	1	27	26
21	その他臨時損益	23	8	△15
22	金銭の信託運用見合費用	0	0	0
23	経常利益 [11-14+20+21-22]	190	119	△71
24	特別損益	△4	△2	2
25	税引前当期純利益 [23+24]	186	117	△69
26	法人税等合計	63	26	△37
27	当期純利益 [25-26]	122	91	△31

※親会社株主に帰属する当期純利益

▼連結

29年 3月期
633
(683)
551
98
△15
△49
547
85
135
85
△24
-
8
33
0
-
27
7
0
145
△2
143
34
※100

単体決算の概要説明

▼業務粗利益

有価証券ポートフォリオの見直しに伴い、「国債等債券損益」が減少したことを主因に、前期比△144億円の567億円

▼経常利益

経常利益は、「与信関係費用」が減少し、「株式等関係損益」が増加したものの、前期比△71億円の119億円

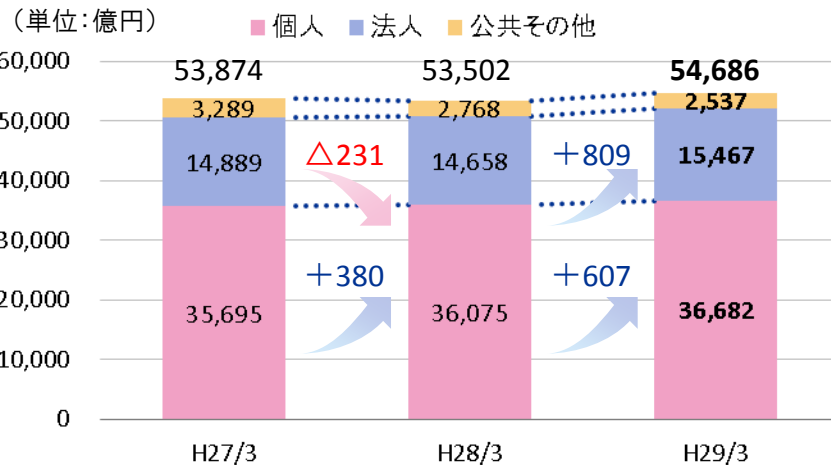
▼当期純利益

当期純利益は、91億円

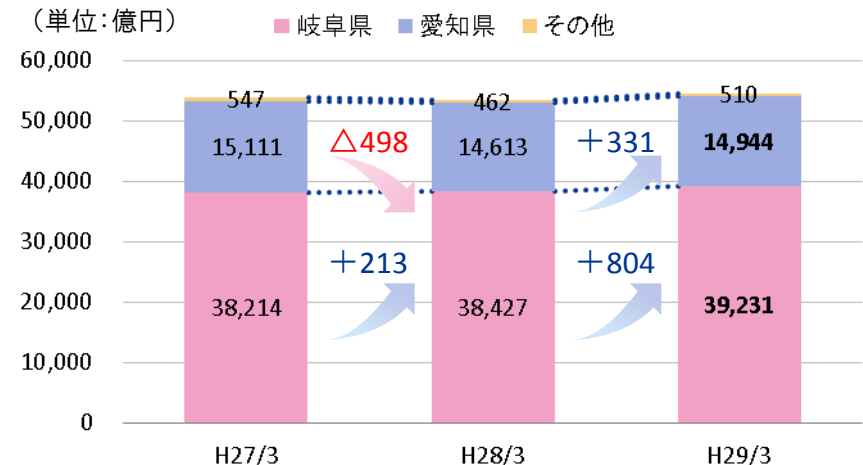
主要計数(預金等)

調達コストの低減を進めつつも、個人預金は堅調、法人預金もプラスに転じ、総預金は2.2%増加

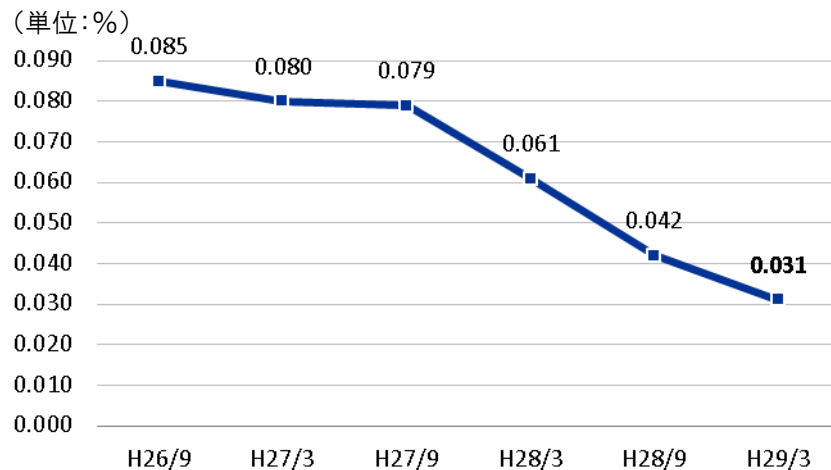
▼預金等残高の推移



▼地域別預金等残高



▼円貨預金月中約定平均利率の推移



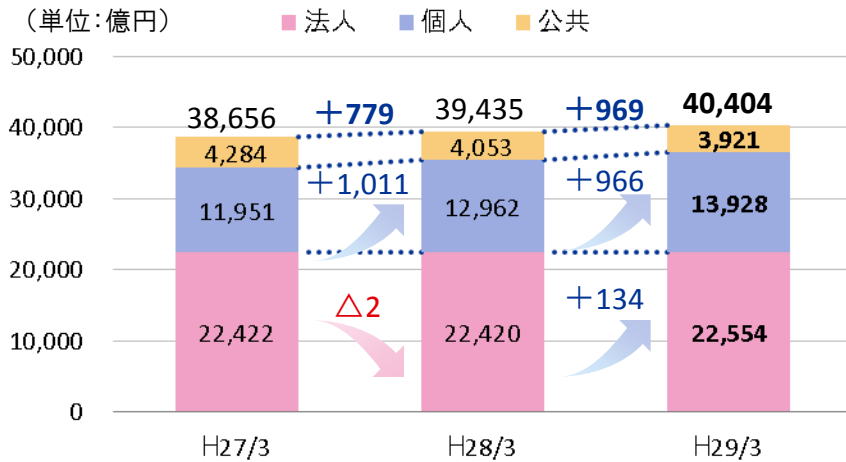
給振・年金口座など資金流入パイプの獲得から流動性預金が堅調に増加し、個人預金は増加。

預金調達コストを圧縮させているものの、法人預金も増加。地域別でも愛知県が増加に転じる。

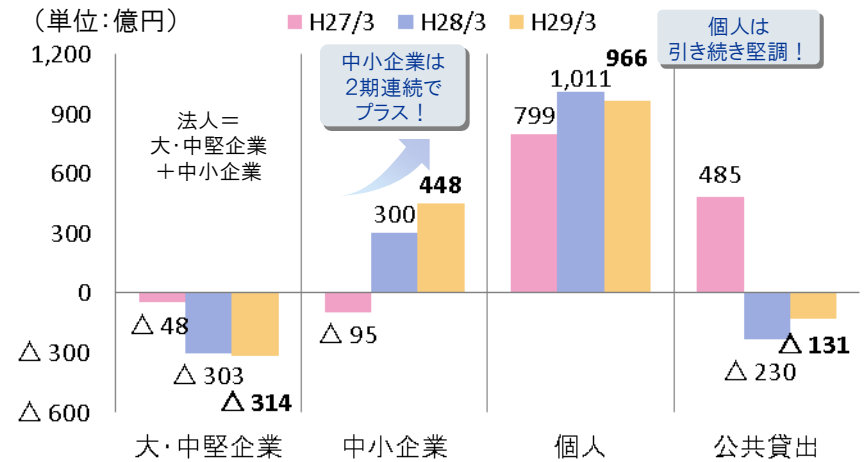
主要計数(貸出金)

個人向けは堅調に推移、中小企業向けが回復軌道に乗り、総貸出金は2.4%増加し4兆円を突破

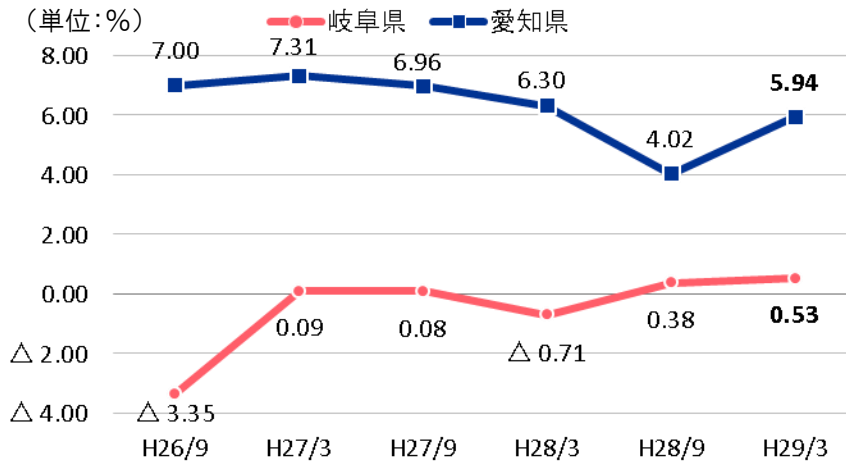
▼人格別貸出金残高の推移



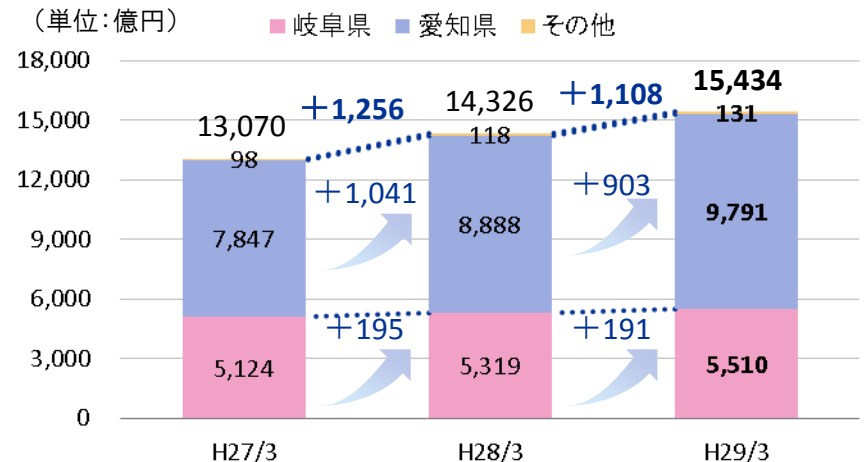
▼企業規模別残高増減額



▼地域別貸出金残高の年率



▼住宅ローン地域別残高推移

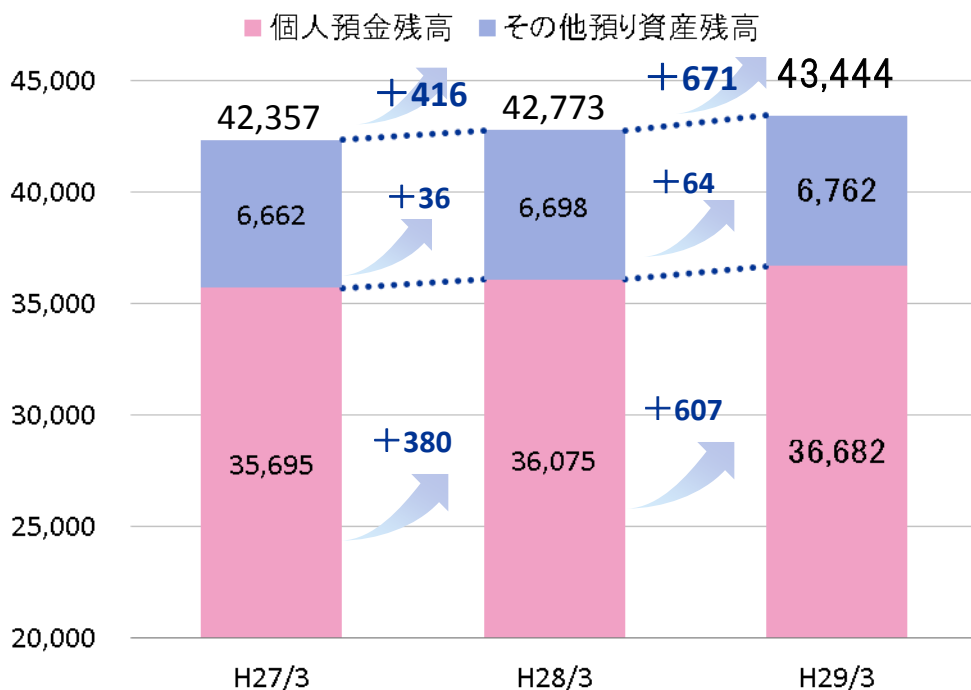


主要計数(個人預り資産)

個人預り資産残高は671億円増加の4兆3,444億円

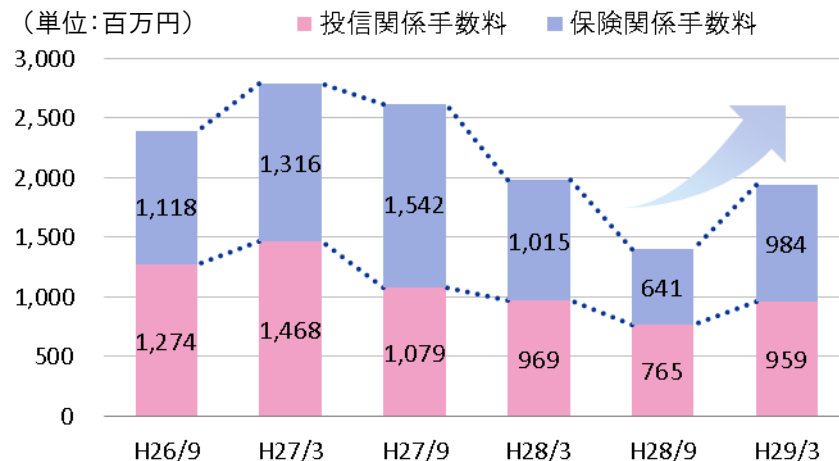
▼個人預り資産残高の推移

(単位:億円)



▼投信関係・保険関係手数料の推移

(単位:百万円)



▼その他預り資産残高の推移

(単位:億円)

	H27/3	H28/3	H29/3	前期比
	(A)	(B)	(C)	(C)-(B)
投資信託	1,868	1,761	1,656	△105
個人年金保険等	4,241	4,708	4,952	244
公共債	552	228	153	△75
合計	6,662	6,698	6,762	64

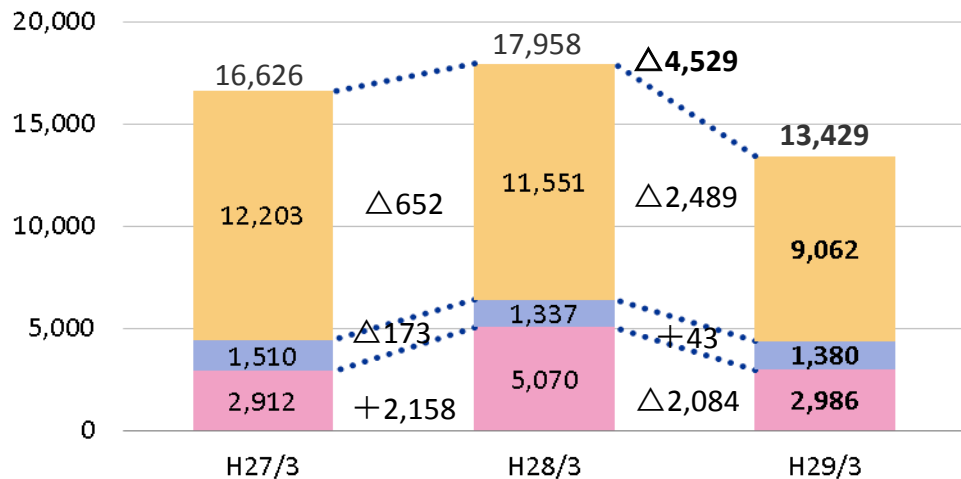
主要計数(有価証券)

外債および長期の国内債などを圧縮し、将来の運用の自由度と機動性を確保

▼有価証券残高の推移

(単位:億円)

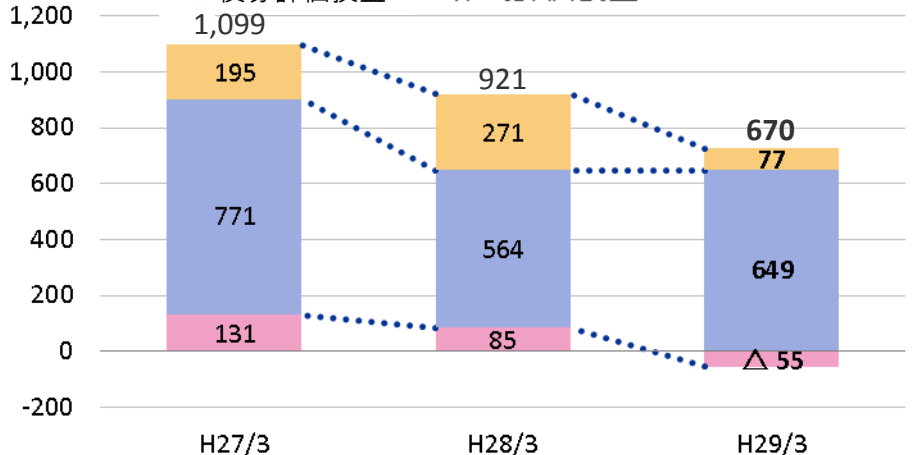
■ 国内債 ■ 株式 ■ その他



▼有価証券の評価損益

(単位:億円)

■ 債券評価損益 ■ 株式評価損益 ■ その他の評価損益



▼29年度運用の基本方針

リスク許容度の範囲内で収益の最大化を目指す。
中期的視点でインカム収益とキャピタル収益を追求。
リスク分散により、リスクリターン最適化を図る。
一定の流動性を維持し、市場動向の変化に機動的に対応。

平成29年度の運用環境

➤ 米国の利上げ、日欧の金融緩和策の縮小懸念を背景に、世界的に金利低下局面からの転換が見込まれるも、低水準。

リスク分散運用

金利資産とリスク資産(株式等)の安定した逆相関を活用し、「金利上昇リスク」を抑制

➤ 中期的に安定した逆相関関係にある債券と株式等のリスク量が同程度となるよう保有。
➤ 債券収入(インカム収益+ロールダウン収益)を主軸としつつも、金利上昇による債券価格の下落(評価損の拡大)をリスク資産価格の上昇(評価益の拡大)でカバー。

与信関係費用・不良債権額の推移

平成29年3月末の不良債権比率は2%を切り1.97%

▼与信関係費用の推移

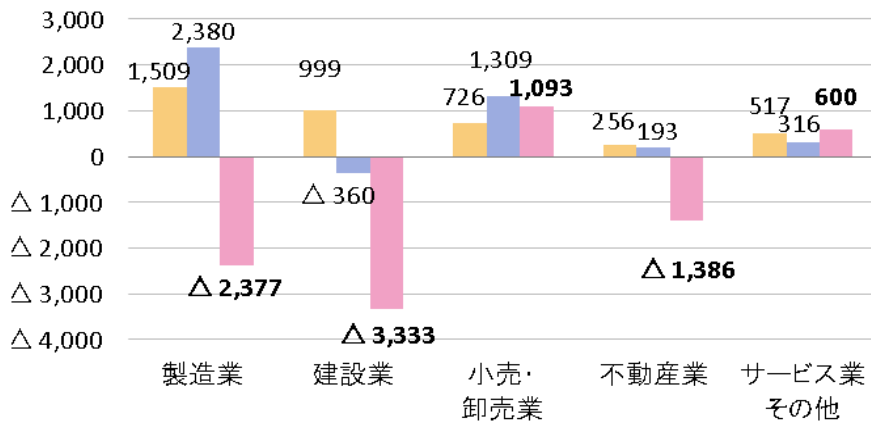
(単位:億円)

	H27/3	H28/3	H29/3
与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	28	28	△28
①一般貸倒引当金繰入額(△戻入益)	△15	△11	△0
②不良債権処理額	43	39	8
貸出金償却	-	-	0
個別貸倒引当金繰入額	35	29	-
バルクセール売却損	4	4	5
その他	3	6	2
③貸倒引当金戻入益	-	-	37
④償却債権取立益	0	0	0
⑤偶発損失引当金戻入益	0	-	-

▼業種別の不良債権処理額

(単位:百万円)

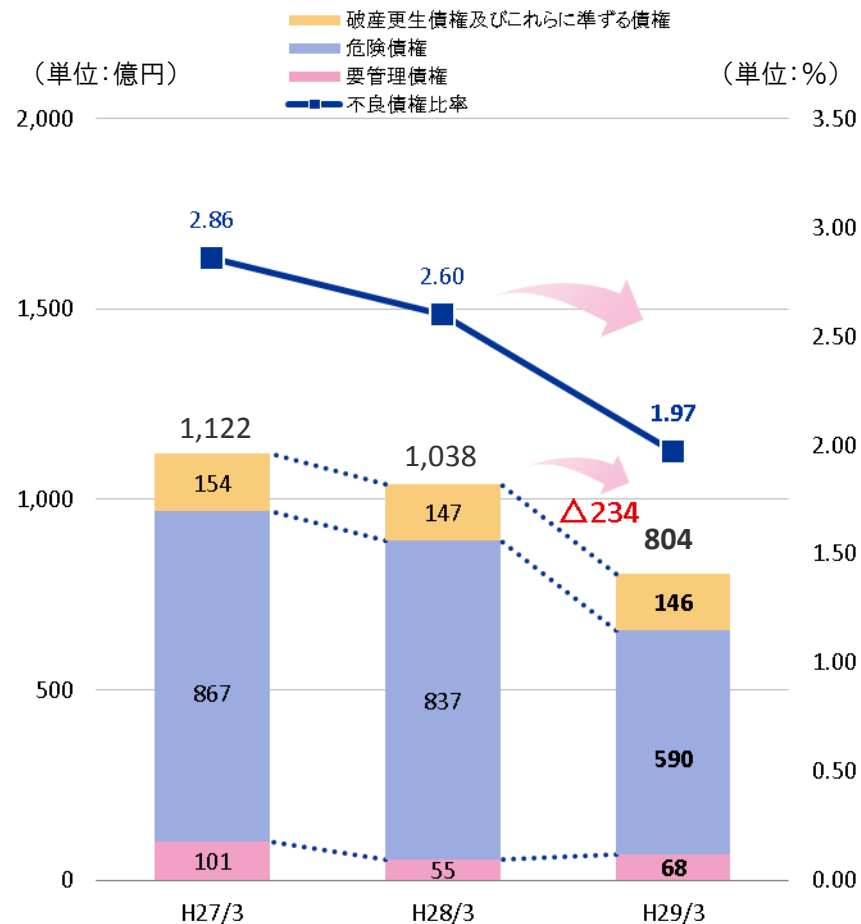
■ H27/3 ■ H28/3 ■ H29/3



▼不良債権額の推移(金融再生法ベース)

(単位:億円)

(単位:%)



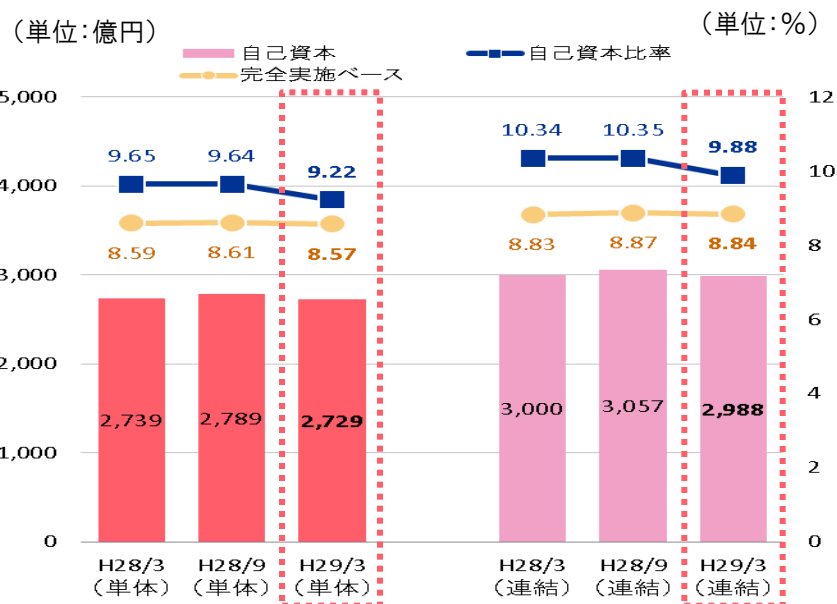
▼配当

29年度の中間配当で創立140周年記念配当を実施。1株当たり1円の増配を予定

	27/9期	28/3期	28/9期	29/3期	29/9期(予定)
1株当たり配当額	3.5円	3.5円	3.5円	3.5円	4.5円(+1.0円) 創立140周年記念配当

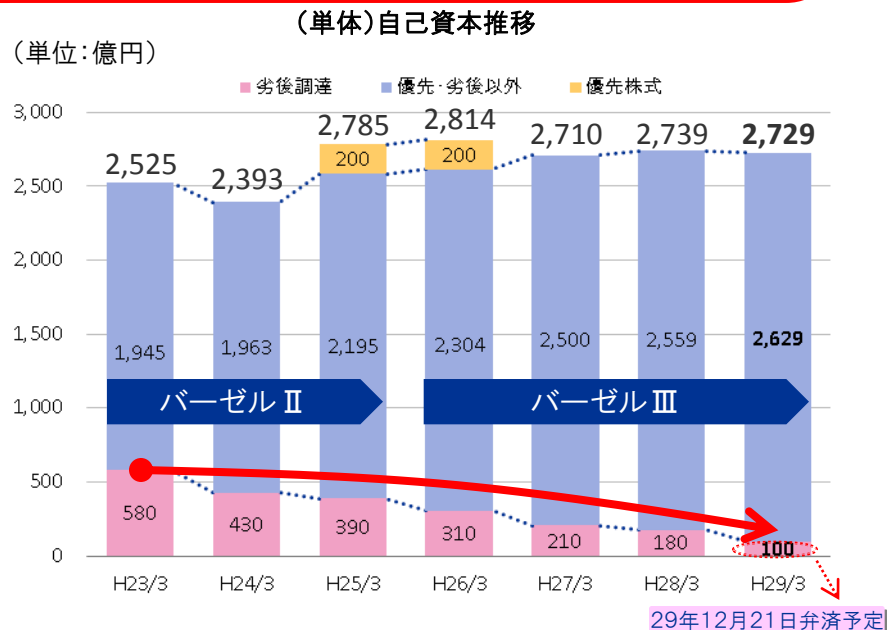
▼自己資本の推移

平成29年3月末の自己資本比率(連結)は9.88%、完全実施ベースでは8.84%



▼資本の質の向上

- ・劣後調達480億円圧縮(23年3月末⇒29年3月末)
- ・29/3期に80億円の劣後調達を期前弁済



平成30年3月期 業績予想 ～単体・連結～

▼単体

(単位:億円)

▼連結

No	計算式	29年 3月期 (実績)	30年 3月期 (予想)	増減 (前期比)
1	業務粗利益 [3+4+5]	567	599	32
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(616)	(589)	△27
3	資金利益	550	503	△47
4	役務取引等利益	56	78	22
5	その他業務利益	△39	18	57
6	うち国債等債券損益	△49	10	59
7	経費	511	495	△16
8	人件費	285	279	△6
9	物件費	197	187	△10
10	税金	28	29	1
11	実質業務純益 [1-7]	55	104	49
12	コア業務純益 [2-7]	105	94	△11
13	業務純益 [11-15]	55	117	62
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	△28	16	44
15	一般貸倒引当金繰入額	-	△13	△13
16	不良債権処理額	8	29	21
17	貸倒引当金戻入益	37	-	△37
18	償却債権取立益	0	0	0
19	偶発損失引当金戻入益	-	-	-
20	株式等関係損益	27	10	△17
21	その他臨時損益	8	12	4
22	金銭の信託運用見合費用	0	0	0
23	経常利益 [11-14+20+21-22]	119	110	△9
24	特別損益	△2	1	3
25	税引前当期純利益 [23+24]	117	111	△6
26	法人税等合計	26	29	3
27	当期純利益 [25-26]	91	82	△9

30年
3月期
(予想)

30年3月期の通期業績予想

▼単体

経常利益 110億円
当期純利益 82億円

▼連結

経常利益 135億円
親会社株主に帰属
する当期純利益 90億円

135

※90

※親会社株主に帰属する当期純利益

第2部：第14次中期経営計画



第13次中期経営計画の総括

主なトピック

第13次中期経営計画

お客さま起点によるサービスの品質の向上

- ⇒お客さまとの接点強化
- ⇒お客さま目線での業務改革
- ⇒愛知県を機軸とした成長戦略

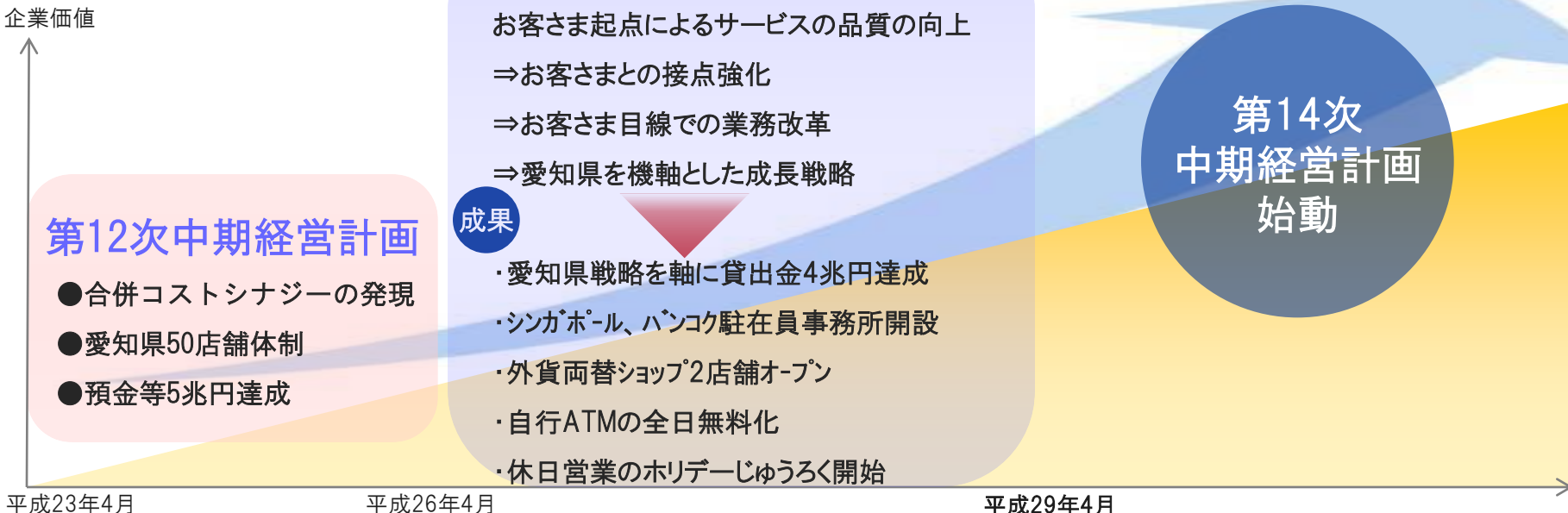
成果

- ・愛知県戦略を軸に貸出金4兆円達成
- ・シンガポール、バンコク駐在員事務所開設
- ・外貨両替ショップ2店舗オープン
- ・自行ATMの全日無料化
- ・休日営業のホリデーじゅうろく開始

第14次 中期経営計画 始動

第12次中期経営計画

- 合併コストシナジーの発現
- 愛知県50店舗体制
- 預金等5兆円達成



計数目標と達成状況

目 標 項 目		計画スタート時		達成状況
成長性 (顧客基盤)	預金等残高	5兆6,000億円	5兆1,554億円	5兆4,686億円
	リテール貸出先件数	100,000件以上	97,780件	112,308件
収益性	当期純利益	100億円	123億円	91億円
健全性	コア資本比率	8.8%以上	8.66%	8.57%
	与信費用率	0.2%未満	0.09%	△0.07%

第14次中期経営計画の概要

タイトル	All For Your Smile こころにひびくサービスを♪～2nd Stage～
計画期間	計画期間:平成29年4月～平成32年3月(3年間)
長期ビジョン	お客さまから必要とされ、お客さまとともに成長する金融グループ
基本方針	<ul style="list-style-type: none">徹底したお客さま志向 ➡ 第13次中期経営計画を継承コア事業の深化、新たな収益機会への挑戦外部環境変化へのスピード感ある対応
ビジネスモデル	「お客さまおよび地域経済の成長への貢献」 「地域を支えるため安定性・永続性のある収益構造」 が好循環するビジネスモデルへの変革
行動基軸	エンゲージメント1st お客さまとの強固な信頼関係を築きあげることが最優先の行動基軸とする

計画を達成するための6つの戦略

戦略マップと計数目標

戦略マップ

合理化・効率化

競争を勝ち抜くための
経営効率向上

- 業務改革の加速
- 本部組織のスリム化
- 効率的な店舗運営

組織力向上

行員一人ひとりの活躍支援

- 人材育成
- 働き方改革

真摯に向き合う営業態勢
お客さまの幅広いニーズや課題に

お客さまとの接点の拡大および期待を上回る提案力の発揮

法人

- 双方向のコミュニケーションによる
課題解決力の向上

- ・事業性評価に基づく企業価値向上支援
- ・地元中小企業に対する金融仲介機能の発揮
- ・成長ステージに応じた支援

中小企業貸出

個人

- ライフステージに応じた
商品・サービスの提供、ニーズ喚起

- ・コンサルティング機能の発揮
- ・商品・サービスの拡充(非対面無担保ローン等)

非金利収入

- チャネル機能の向上

個人ローン

31年度目標

項目		28年度実績	目標
収益性	当期純利益(連結)	100億円	100億円
成長性 (顧客基盤)	地域プレゼンス(預金等平残+貸出金平残)	9兆3,501億円	10兆円
	うち預金等平残	5兆4,108億円	5兆7,000億円
	うち貸出金平残	3兆9,393億円	4兆3,000億円
健全性	自己資本比率(連結)完全実施ベース	8.84%	8.7%程度

長期的に目指す指標

項目	28年度実績	目標
収益性	ROE(連結)	3.0%
		5%以上

6つの基本戦略

戦略
1

お客さまとの接点の拡大および期待を上回る提案力の発揮



戦略
2

地域の課題への主体的関与



戦略
3

地域別戦略



戦略
4

資金運用力の向上



戦略
5

競争を勝ち抜くための経営効率向上



戦略
6

行員一人ひとりの活躍支援



活動評価制度を本格導入 ⇒ 従来の業績評価制度を大幅変更

ビジネスモデルの変革

活動評価制度の概要

- すべての営業活動の基本原則として「活動評価」の基軸となる「営業活動指針」を制定。
- 営業店評価は「営業店活動評価基準」を中心とした定性面の評価。
- ブロック評価は「主要計数」に対する達成率評価。
- 「営業店活動評価基準」に基づく営業店活動を支援・サポートするための本部の活動評価基準として「本部活動評価基準」を定め、本部各部を評価。

営業店

営業店活動評価

- ・営業店に分かりやすい項目数とバランスに配慮
- ・営業関連＋管理関連＋独自項目
- ・取り組む活動を明確化・評価指標の定量化
- ・ベンチマークに関連する項目を明示

エンゲージメントアワード

一事例だけでなく、支店全体で地道に取り組んだ優れた活動を評価

ブロック

ブロック活動評価

主要計数

達成率を評価

本部

本部活動評価

- ・営業店活動支援・サポートに重点
- ・ベンチマークに関連する項目を明示

お客さま本位の業務運営

営業店活動評価基準項目 『抜粋』

No	項目	担当部	活動評価基準
2	営業態勢	営業統括本部・愛知営業本部	事業先との関係強化に努め、メイン化の推進を図っているか
10	営業態勢	個人営業部	預り資産営業においてコンサルティング営業態勢を確立しているか
21	営業態勢	法人営業部	お客さまと深度ある対話を重ね、真の課題・ニーズを把握してソリューション提案を行っているか

詳細の内容

▶ 営業店活動評価基準(No.10)

活動評価基準（詳細）	評価指標
お客さまのライフプランやお考えをよく伺いニーズや課題の把握に努め、その解決に適した商品を提供する	< 預り資産営業について設定した自主目標・実績 > 難易度、進捗状況、PDCAを評価
到達レベルチェックシート(FA・得意先係・窓口係全員各自保有)を活用してスキルアップと人材育成に努める	< スキルアップと人材育成 > 到達レベルチェックシートの活用状況を評価
勉強会・案件会議を適宜実施し販売資格保有者全員の知識レベル・モチベーションの向上と最適な商品提供に努める	< アフターフォロー > 預り資産アフターフォロー先数、セミナー開催件数を評価
預り資産項目について自店の店質・マーケット・実情に適した目標設定・管理をし、行員のモチベーション維持向上と顧客満足獲得に努める
.....

▶ 営業店活動評価基準(No.21)

活動評価基準（詳細）	評価指標
取引先の事業承継の方針を積極的に把握し、本部と連携してスムーズな事業承継の実現をしている	・事業承継相談シート提出件数(有効面談先を評価)
取引先企業の退職金・年金制度を把握し、企業型確定拠出年金の提案を行っている	・退職金・年金制度コンサルティング依頼書徴求件数
手形に代わる決済手段(でんさい、一括決済システム)の提案を行っている	・でんさい等新規発生取引件数
取引先の経営課題やニーズを的確に把握して、十六銀行グループの関連会社の持つ機能やセミナー等を紹介している	・情報連絡表件数など
.....
.....

▼当行オリジナルのベンチマークにおいて圧倒的な実績

サプライヤー探索サービス

(29年1月商標登録済み)

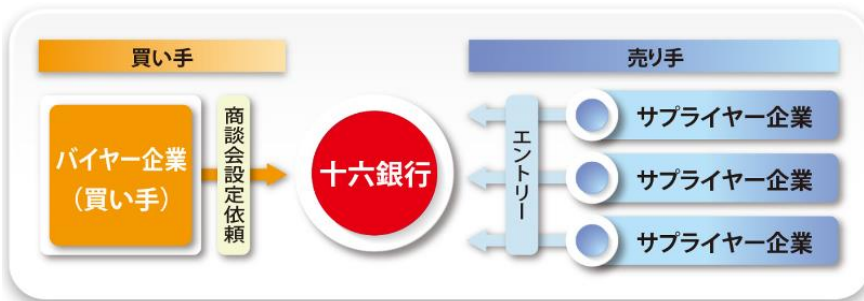
当行がバイヤーを開拓
ニーズ・課題を収集

当行の店舗網によりマッチする
サプライヤーを探索

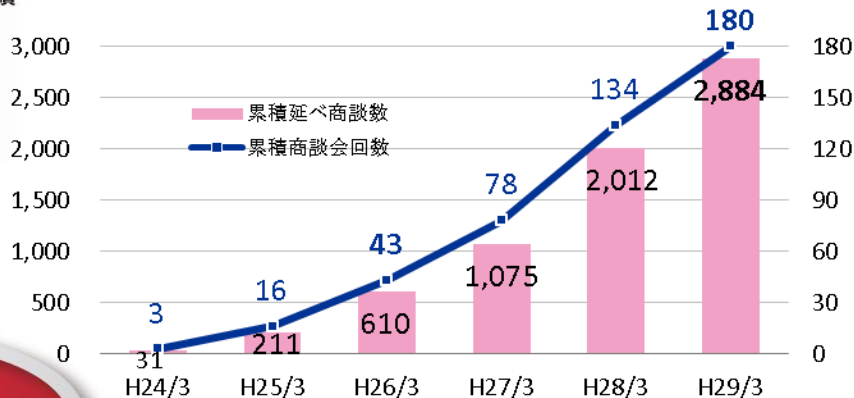
バイヤーサイドによる書類選考

1社のバイヤーに対し、
複数のサプライヤーが提案

高い精度で商談成立



●これまでの開催実績



以下のような
サプライヤー探索ニーズに
対応できます

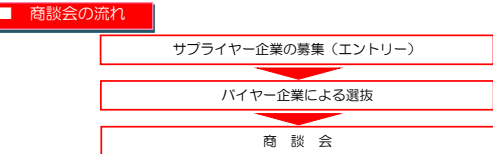
- ◎難加工や処理を発注したい。
- ◎二社購買・三社購買にしたい。
- ◎小ロットや試作品製作ができる企業を探している。
- ◎小回りのさく近隣の業者を探している。
- ◎新しい開発パートナーを探したい。
- ◎新しい分野に参入するため、パートナーを探している。

▼有力なバイヤーを中心に付加価値の高い商談会を開催

エントリーシートの事例

ビジネス商談会 in ○○社 航空機器事業部

【名古屋商工会議所】と十六銀行は、特長ある技術や商品を有する地域企業の新たな販路開拓や製品開発を支援するため、○○社 航空機器事業部との商談会を開催します。今回の商談会は、一般的に行われているビジネスフェアのように展示ブースを設ける形ではなく、中小企業が大手企業に対して、自社の技術や製品、サービス等を直接アピールいただける「個別商談会」です。



■ 商談会概要

日時	平成20年●月●日(水) (1社ごとに時間割を設定しますので、開始時刻は個別にご連絡いたします)
会場	株式会社 ○○社 航空機器事業部 〒○○-〇〇 〇〇市〇町15
バイヤー企業	株式会社 ○○社 航空機器事業部 〒○○-〇〇 〇〇市〇町15 事業内容: 分析、計測機器、医用機器、航空機器、産業機器の製造 航空機器事業部は、フライト・コントロール・システム、エアマネジメント・システム、コックピット・ディスプレイ等を製造しています。
内容	自社の技術や製品、サービス等をアピールする「個別面談」形式で実施します。
募集対象企業	バイヤー企業が提案を希望する事業分野の商品・商材・技術等を有する、以下の企業さま ・十六銀行のお取引先企業さま ・名古屋商工会議所の会員企業さま ※事前のエントリーが必要です。 ※商談会参加企業は、お申込時にご提出いただいたエントリーシートに基づき、バイヤー企業が選考し決定します。
商談希望ニーズ	裏面のとおり
参加費	無料
募集企業数	10社程度
申込方法	エントリーシートをご記入のうえ、会社案内・設備一覧を添付し、十六銀行各支店にお申込みください。 ※エントリーシートは、十六銀行ホームページからダウンロードできます。
申込期限	平成20年●月●日(金)
備考	面談のみの商談会ですので、ブース等のご準備は不要です。 参加企業の希望分野と合致しない場合、事前にお断りすることがございます。 本件に関するバイヤー企業への直接のご連絡はご遠慮ください。

近年の主なバイヤーの事例

経済産業省や地方公共団体と連携

マッチングの機会を提供

(事例)

- S社 フライトコントロールシステム製造
- K社 チタン材料・部品製造
- M社 航空機エンジン部品
- A社 装備品製造
- B社 タービンエンジン製造

航空機エンジンメーカーとの商談風景



サプライヤー探索サービスに関する分析

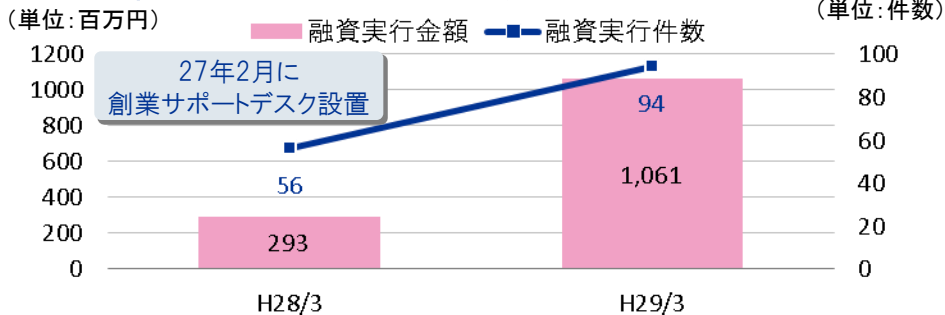
参加企業の取引状況をモニタリング分析した結果

- ①融資残高が維持・増加する残高耐久性がある。
- ②参加回数が多いほど、融資残高が増加する傾向がある。

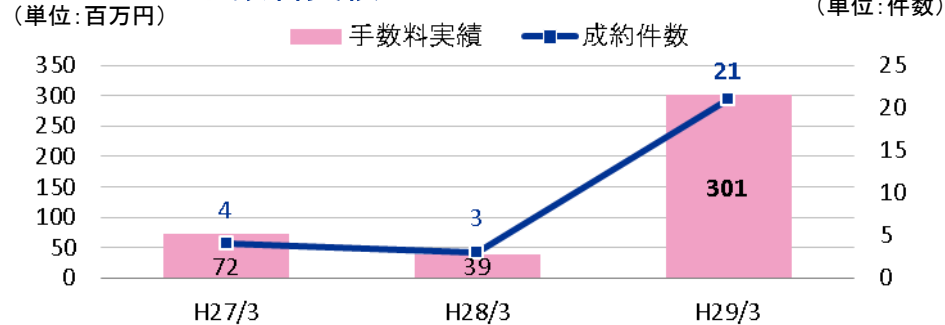
副次的効果

- ①取引先企業の内容を担当者が深く理解することが出来、スキルが向上する。
- ②バイヤー企業によるサプライヤー企業の評価情報が蓄積され、与信判断に活用できる。

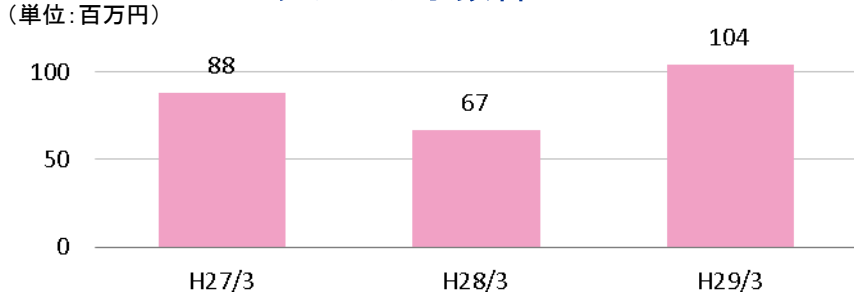
▼創業サポートデスクの実績



▼M&A手数料実績



▼ビジネスマッチング手数料



▼ASEAN向け支援体制の強化

30年2月に、ハノイに駐在事務所開設



▼国別海外進出取引先数

(平成29年3月末時点)

進出先	取引先数	進出先	取引先数
中国	534	マレーシア	46
香港	72	フィリピン	43
インド	32	シンガポール	45
タイ	253	ミャンマー	11
インドネシア	115	アセアン(その他)	13
ベトナム	134	うちアセアン計	660
		合計	1,298

- ・名古屋銀行
- ・百五銀行

- ・北國銀行
- ・福井銀行
- ・富山第一銀行

東海3県近隣地銀や北陸地銀との連携

- ・ 3行合同M&Aセミナーの開催
- ・ 3行合同企業説明会
- ・ 3行合同ビジネス商談会
- ・ 東海・北陸観光産業活性化プロジェクト連携協定 (六ツ星観光プロジェクト)

多様な戦略的連携

- ・広島銀行
- ・北國銀行
- ・山陰合同銀行

- ・めぶきFG
- ・百十四銀行
- ・南都銀行
- ・山口FG

システム地銀共同化行や広域地銀との連携

- ・ システムをメインとするIT分野での連携
- ・ インフラ協議会設立とプロジェクトファイナンス
- ・ FinTech共同研究会の立ち上げ
- ・ エネルギーファンドの組成
- ・ 海外ビジネス支援に関する広域連携



十六銀行

連携

地域金融機関

商工会議所
・商工会

大学・
研究機関

マスメディア

地方
公共団体

産業界

- ・デロイトトーマツ
- ・野村證券

ベンチャー育成のための異業種連携

- ・ ベンチャー支援組織NOBUNAGA21の運営
- ・ 地域経済活性化セミナーの開催
- ・ ニュービジネスプラン助成金
- ・ 創業者助成金ファーストステージ

- ・東濃信用金庫
- ・めぐみの農協

地銀の枠を越えた金融機関との連携

- ・ 東濃信用金庫と地方創生に係る連携
- ・ 清流の国ぎふ 食の商談会の協力
- ・ めぐみの農協との人材の相互交流

▼地元自治体の「まち・ひと・しごと創生総合戦略などへの支援

高校生による「あられ」商品化と販売を支援



(県立岐阜商業高校との締結式の様子)

＜具体的取組内容＞

- 法人を設立した商業高校の生徒を対象
- ①香港食品見本市でPRを体験
 - ②外国人留学生と異文化交流会
 - ③海外現地工場の見学など

地方創生の将来を担う若手人材の育成

▼地域の企業サポートを通じた地域経済活性化

名古屋三越と岐阜県産品の販売支援



(イオンモール常滑で開催したマルシェ)

百貨店との協業は全国的にも珍しい取り組み。4日間で2万人を超える来場者が訪れた。取り組み姿勢や消費者反応などを踏まえ、三越伊勢丹グループで取り扱いされる予定。

訪日客との指さし会話支援シートを複数自治体に贈呈



(岐阜県高山市でのコミュニケーションの様子)

シーンに合わせて飲食編、宿泊編、買い物編、タクシー編を英、韓、中国語にて表示。



インバウンド対応の支援で観光客をおもてなし

NEXCO中日本×岐阜大学と岐阜県産品販売支援



(商談会前のワークショップの様子)

県内のサービスエリア(SA)、パーキングエリア(PA)を運営するテナント向けに、事業者45社が食品や工芸品などの商材を売り込む商談会を開催した珍しい取り組み。これに先立ち、ワークショップで大学生から得られた意見を参考にするなど精度の高い商談会となった。

常識にとらわれない異業種連携で、地域銀行として地元の企業を積極的にサポート

経営効率向上

●業務改革の加速

- ▶ 申込書・届出等の記入レス、印鑑レス
- ▶ 本部集中業務の拡大(後方事務レス)
- ▶ ペーパーレス化(金庫レス・書庫レス)
- ▶ 融資・渉外業務の効率化によるスピードアップ

●人口動態等を見据えた効率的な店舗運営

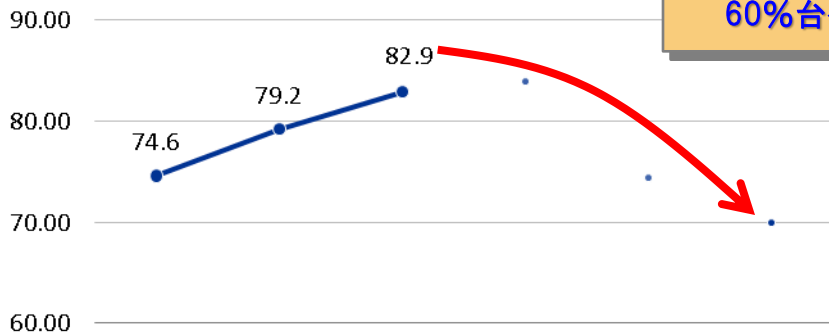
- ▶ 営業スタイルを特化した店舗への移行(少人数での運営)
- ▶ 成長が見込まれる地域への出店検討

●本部組織のスリム化(組織改正)

●人員配置および人員数のさらなる適正化

▼修正OHRの実績と計画

(単位:%)



H27/3実績 H28/3実績 H29/3実績 H30/3計画 H31/3計画 H32/3計画

効率的な店舗運営態勢の構築による営業変革

一線完結処理
 後方業務の本部集中

営業人員強化と
 営業時間の拡大

トップラインの増強

OHR改善

▼人材教育改革

新人研修を2週間 ⇒ 3カ月に拡大

- 多様化する銀行業務に対応
- 配属時の能力の底上げ
- トライ＆エラーによるストレス耐性の向上



(座禅研修の様子)

▼女性に留まらない多様な人材の活躍推進

優秀な外国人登用による組織活性化



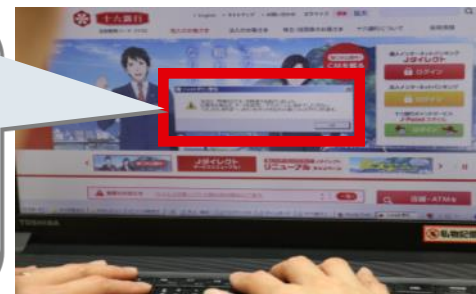
28年度 総合職新卒採用組

(左)本店営業部に勤務する仲さん
(右)名古屋営業部に勤務する張さん

▼働き方改革

定時にパソコンを強制シャットダウン

本部行員約1千人を対象に、毎週水曜日、第2、3金曜日、早帰りウィークに、パソコンにメッセージを表示後、強制終了する。



残業時間等の順位をイントラネットで全行員へ公開

見える化により、管理職をはじめ、全職員が残業時間に対する削減意識が高まる。

SAMPLE	平均退行時刻	順位	代理	一般男性	一般女性	一人当たり	順位
A 支店	18:47	17	26:45		7:46	10:56	25
B 支店	18:47	17	24:23	16:23	5:08	12:26	35
C 支店	19:05	40	28:33	16:55	3:21	11:21	27
D 支店	19:20	76	28:42	21:20	15:12	20:17	123
E 支店	19:50	137	33:05	24:30	10:47	18:45	103
F 支店	17:59	3	11:50		2:15	4:10	4
G 支店	19:33	112	35:03	24:08	19:11	25:34	148
H 支店	19:25	91	27:05	21:45	16:23	20:58	128

総労働時間の短縮・業務効率化
ワークライフバランスの確保

▼女性活躍の数値目標と登用状況(平成26年度末対比)

①代理職以上の女性87名⇒平成32年度末目標2倍の174名⇒平成29年3月末114名(2年で+27名、約3割増)

②『リーダー職以上』に占める女性割合を平成32年度末に目標20%へ ⇒平成29年3月末15.0%(女性240名/男性1,355名)

※リーダー職以上とは、代理職以上に事務リーダーおよびFAリーダーを加えた役職

<平成29年4月3日現在>

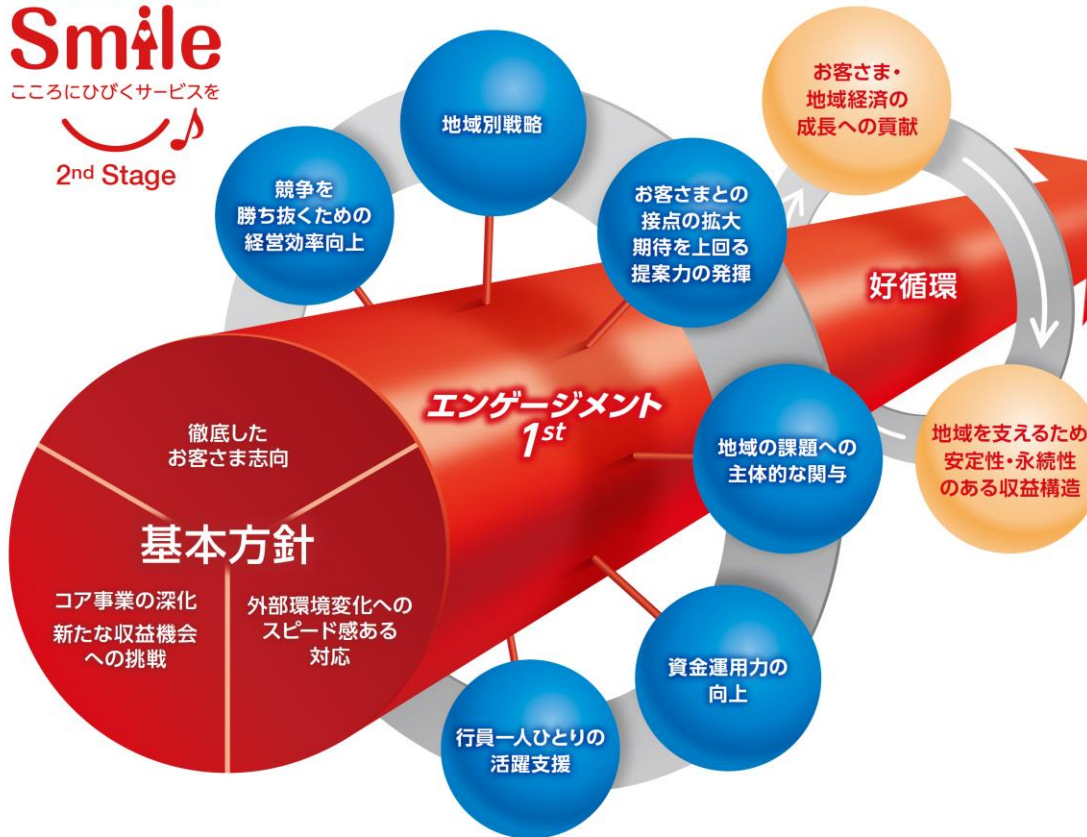
ご清聴ありがとうございました

All For Your
Smile

こころにひびくサービスを



2nd Stage



Juroku Group

長期ビジョン

お客さまから必要とされ、
お客さまとともに成長する
金融グループ



資料編

<地域経済の現状>

- ・ 東海 3 県の経済指標 . . . 資 1
- ・ 経営環境 . . . 資 2
- ・ 東海 3 県の環境認識 . . . 資 3

<当行の経営指標等>

- ・ 十六銀行の概要 . . . 資 4
- ・ 店舗ネットワーク . . . 資 5
- ・ 収支概要／経営指標 . . . 資 6・7
- ・ 業務粗利益の増減要因 . . . 資 8
- ・ 業務粗利益の増減要因予想 . . . 資 9
- ・ 預金等残高 . . . 資 10
- ・ 貸出金残高 . . . 資 11
- ・ 業種別貸出金残高 . . . 資 12
- ・ 個人預り資産 . . . 資 13
- ・ 有価証券 . . . 資 14
- ・ 金利の状況 . . . 資 15・16
- ・ 統合リスク管理の状況 . . . 資 17
- ・ 金融再生法開示債権残高／保全状況 . . . 資 18
- ・ 格付遷移分析時系列表 . . . 資 19・20
- ・ 格付遷移分析表 . . . 資 21・22
- ・ 開示債権一覧 . . . 資 23



地域経済の現状



東海3県の経済指標

項目	時点	単位	全国	愛知		岐阜		三重		東海3県	
					全国比(%)		全国比(%)		全国比(%)		全国比(%)
面積	2016/10/1	km2	377,971	5,172	1.4	10,621	2.8	5,774	1.5	21,568	5.7
人口	2015年	千人	127,095	7,483	5.9	2,032	1.6	1,816	1.4	11,331	8.9
世帯数	2016年	千世帯	56,951	3,171	5.6	804	1.4	778	1.4	4,753	8.3
県内総生産(名目)	2013年度	億円	5,086,456	354,475	7.0	71,198	1.4	76,889	1.5	502,562	9.9
うち第一次産業	2013年度	億円	53,561	1,638	3.1	719	1.3	892	1.7	3,249	6.1
うち第二次産業	2013年度	億円	1,225,232	136,425	11.1	21,130	1.7	31,036	2.5	188,591	15.4
うち第三次産業	2013年度	億円	3,773,364	213,787	5.7	48,752	1.3	44,429	1.2	306,967	8.1
事業所数 (民営事業所のみ)	2014/7/1	事業所	5,541,634	320,608	5.9	101,760	1.8	80,173	1.4	502,541	9.1
着工新設住宅戸数	2015年度	戸	920,537	60,356	6.6	10,418	1.1	10,066	1.1	80,840	8.8
製造品出荷額等 (従業者4人以上)	2014年	億円	3,051,400	438,313	14.4	51,012	1.7	105,427	3.5	594,752	19.5
製造業付加価値額 (従業者4人以上)	2014年	億円	922,889	128,646	13.9	17,703	1.9	29,874	3.2	176,223	19.1
卸売業販売額	2014年	億円	3,566,516	283,702	8.0	22,759	0.6	17,222	0.5	323,683	9.1
小売業販売額	2014年	億円	1,221,767	73,036	6.0	19,019	1.6	17,495	1.4	109,550	9.0
1人あたり県民所得	2014年度	千円	2,868	3,523	-	2,717	-	3,144	-	-	-
月間有効求人倍率	2016年平均	%	1.36	1.62	-	1.78	-	1.62	-	-	-

▼岐阜県および愛知県の概要

項目	時点	単位	愛知		岐阜	
			全国順位	全国順位		
面積	2016年	km ²	5,172	27	10,621	7
人口	2015年	千人	7,483	4	2,032	17
県内総生産(名目)	2013年度	億円	35,448	3	7,120	20
着工新設住宅戸数	2015年度	戸	60,356	4	10,418	25
製造品出荷額等 (従業者4人以上)	2014年	億円	438,313	1	51,012	21
月間有効求人倍率	2016年平均	%	1.62	7	1.78	3

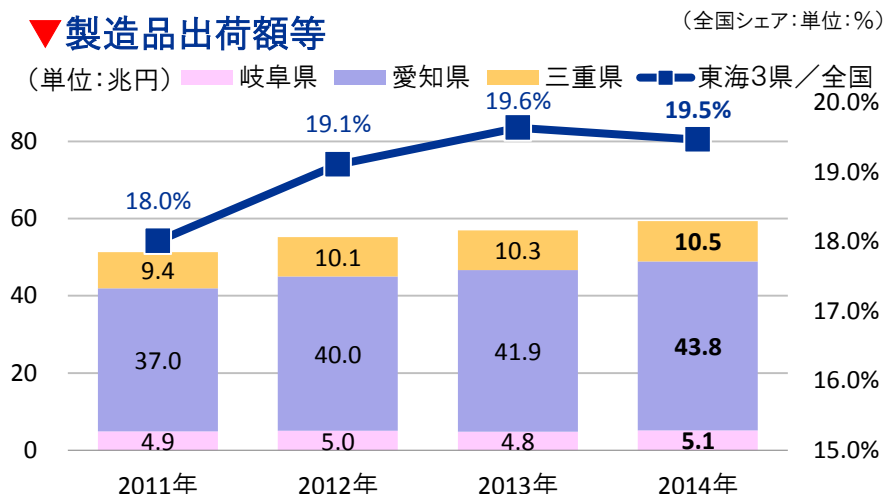
▼岐阜県の全国トップシェアの製品等

- 和食器、洋食器、タイル
- 包丁・ナイフ・はさみ
- 木製机・テーブル・いす
- 油圧シリンダ・換気扇
- 給排水用バルブ・コック



(出典)平成26年工業統計

▼製造品出荷額等

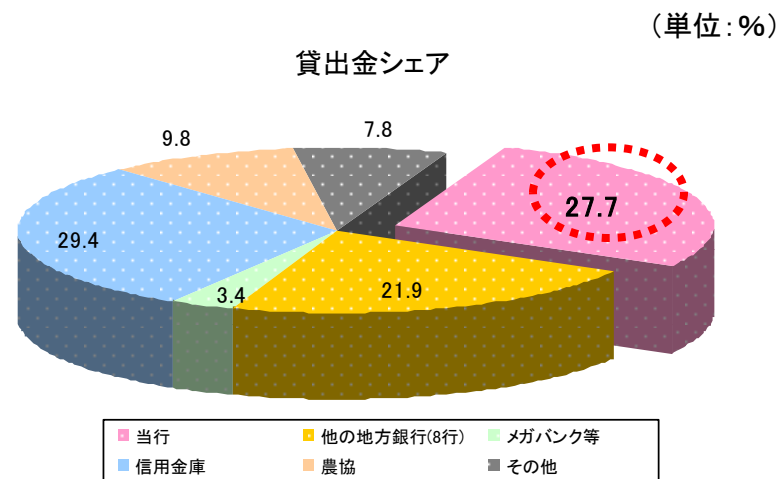
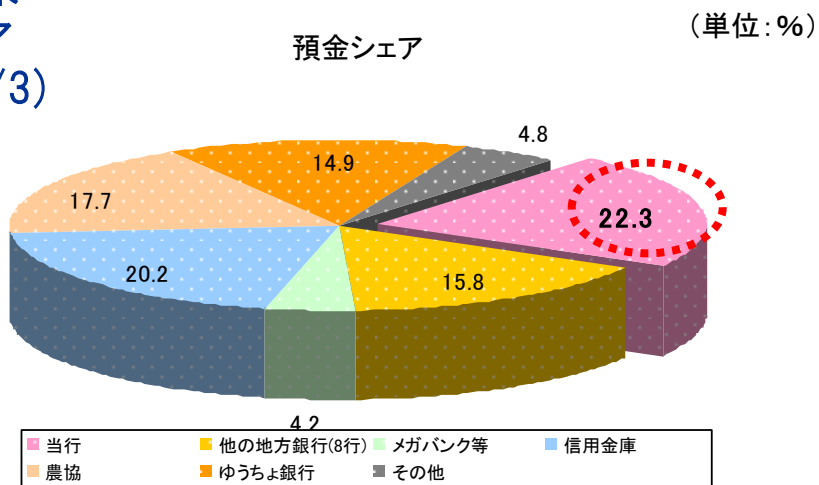


▼愛知県の全国トップシェアの業種

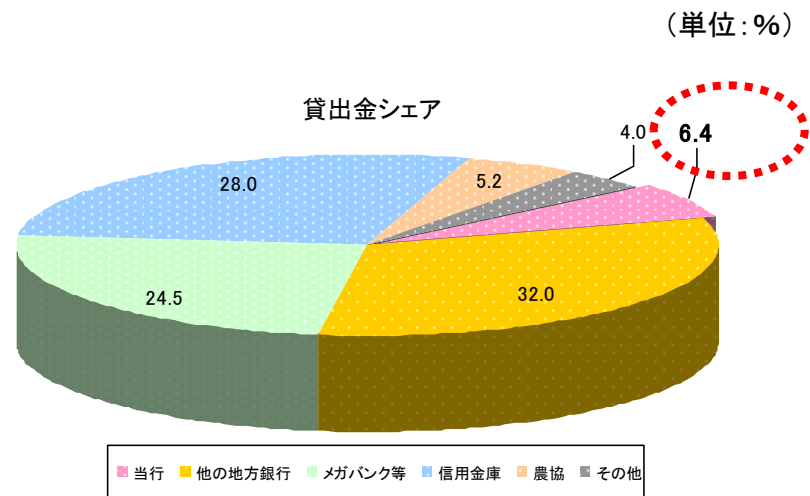
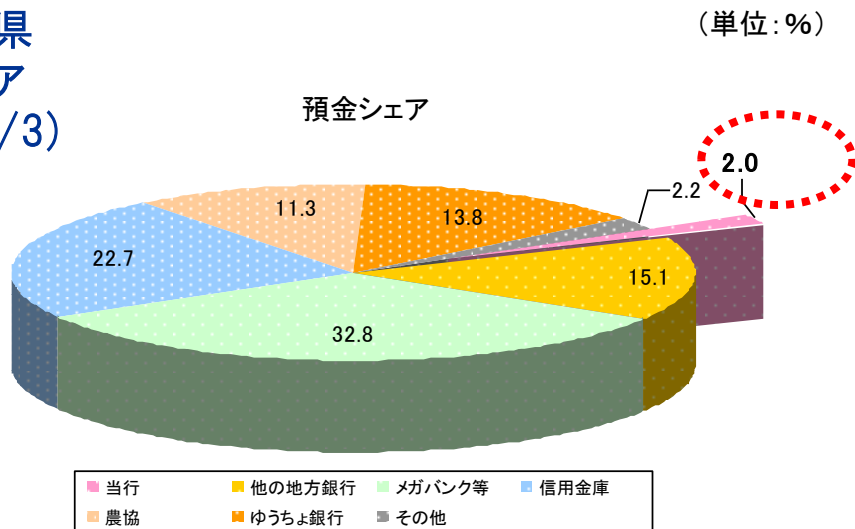
輸送機械	全国シェア 39.1% 23兆5,089億円	業務用機械	全国シェア 16.3% 1兆1,487億円
鉄鋼	全国シェア 13.3% 2兆5,568億円	金属製品	全国シェア 10.1% 1兆4,138億円
ゴム製品	全国シェア 12.9% 4,138億円	電気機械器具	全国シェア 12.6% 2兆1,451億円
プラスチック	全国シェア 12.6% 1兆4,520億円	情報通信機械器具	全国シェア 10.3% 8,924億円
生産用機械	全国シェア 10.7% 1兆7,812億円	家具・装備品	全国シェア 8.3% 1,591億円
繊維	全国シェア 11.1% 4,224億円	窯業・土石	全国シェア 10.4% 7,614億円

(出典)平成26年工業統計

▼岐阜県 シェア (H28/3)



▼愛知県 シェア (H28/3)



当行の経営指標等



十六銀行の概要

- 創業 明治10年10月
- 本店所在地 岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地
- 取締役頭取 村瀬 幸雄
- 証券コード 8356
- 営業拠点 本支店 149か店
出張所 12か所
ローンサービスセンター 19か所
海外駐在員事務所 4か所
(香港・上海・シンガポール・バンコク)
店舗外ATM 260か所

- 資本金 368億円
- 従業員数 3,453人
- グループ会社 十六ビジネスサービス(株)
株十六総合研究所
株十六カード
十六リース(株)
十六コンピュータサービス(株)
十六信用保証(株)

- 発行済株式数 379,241千株
- 純資産額 3,184億円【単体】
- 総資産額 5兆9,867億円【単体】
- 預金等残高 5兆4,686億円【単体】
- 貸出金残高 4兆404億円【単体】
- 自己資本比率 9.88%【連結】

<平成29年3月31日現在>



明治10年(1877年)10月、
第十六国立銀行として創業



十六銀行名古屋ビル(名古屋市)



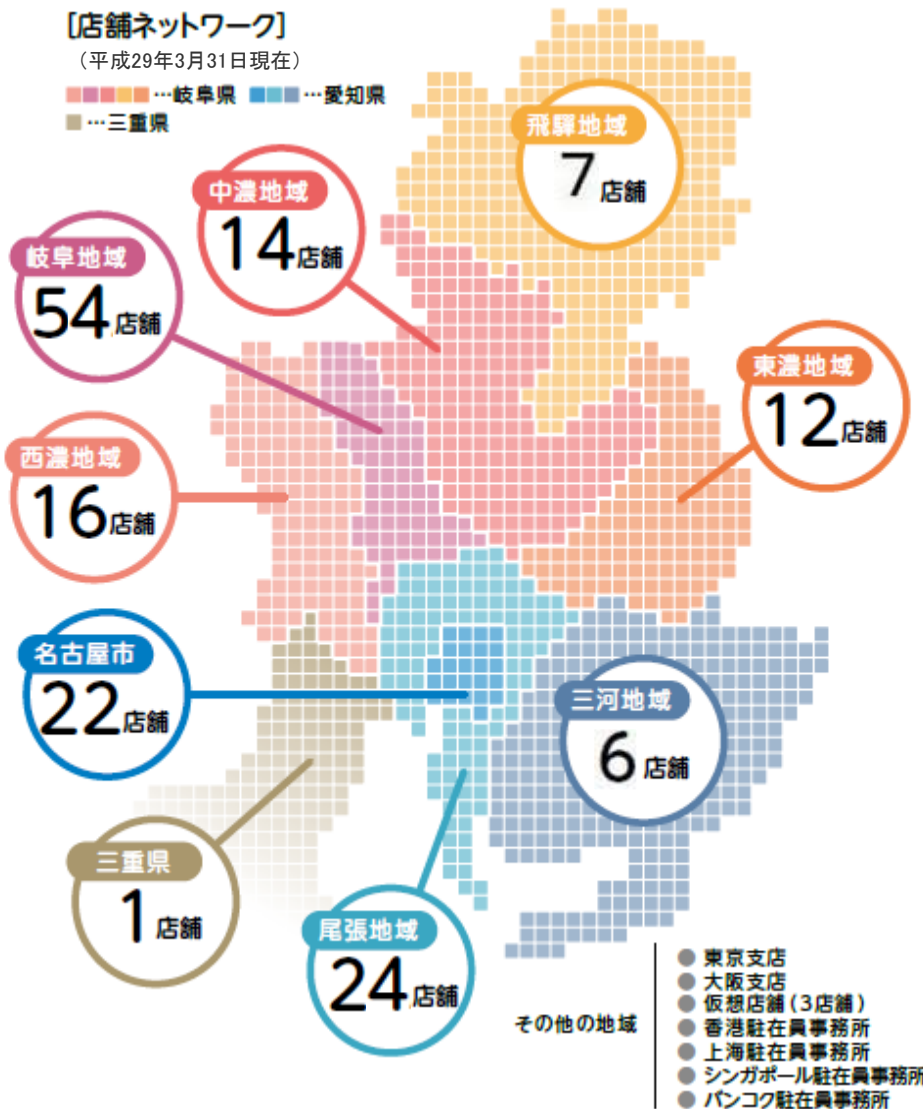
本店(岐阜市)

店舗ネットワーク

【店舗ネットワーク】

(平成29年3月31日現在)

岐阜県 愛知県
三重県



<平成29年3月31日>

(単位:か店)

▼ 店舗数

	店舗数	(うち出張所)	(うち仮想店舗数)
岐阜県	106	(11)	(3)
愛知県	52	(1)	-
三重県	1	-	-
大阪府	1	-	-
東京都	1	-	-
合計	161	(12)	(3)

▼ 岐阜県・愛知県のATM台数

(単位:台)

ATM種類	岐阜県	愛知県	合計
当行	474	181	655
セブン銀行	196	1,182	1,378
イーネット	138	689	827
イオン銀行	126	446	572
ローソンATM	155	527	682
合計	1,089	3,025	4,114



個性的な
店舗外ATM
ブース

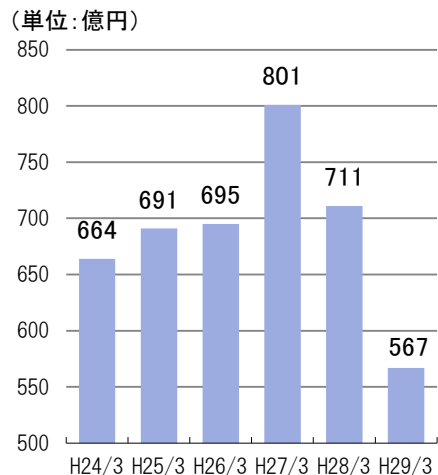
収支概要／経営指標（Ⅰ）

	単位	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		前期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
業務粗利益	億円	664	337	691	322	695	350	801	380	711	365	567	344	△ 144
コア業務粗利益	億円	659	332	681	328	695	350	700	353	651	334	616	317	△ 35
資金利益	億円	589	296	610	295	618	312	614	315	572	289	550	280	△ 22
役員取引等利益	億円	60	30	63	30	69	33	76	35	68	37	56	25	△ 12
経費	億円	504	254	515	256	515	264	523	265	516	263	511	259	△ 5
実質業務純益	億円	160	82	176	66	179	86	278	115	194	101	55	84	△ 139
経常利益	億円	164	99	109	69	184	100	349	144	190	133	119	86	△ 71
当期純利益	億円	84	61	238	216	123	78	214	99	122	95	91	61	△ 31
与信関係費用	億円	3	△8	81	1	35	11	28	△ 2	28	△ 8	△ 28	9	△ 56
自己資本比率（※） （単体、国内基準）	%	9.78	10.79	10.51	10.44	10.47	10.45	9.93	10.89	9.65	9.99	9.22	9.64	△ 0.43
Tier I比率	%	7.59	7.83	8.35	8.27	/	8.61	/	/	/	/	/	/	/
自己資本比率（※） （単体、完全実施ベース）	%	/	/	/	/	8.66	/	8.62	9.07	8.59	8.70	8.57	8.61	△ 0.02
ROE ※当期または中間純利益ベース	%	3.92	5.80	9.31	17.74	4.22	5.35	6.77	6.38	3.72	5.87	2.83	3.70	△ 0.89
修正OHR	%	76.44	76.68	75.54	78.08	74.10	75.59	74.69	75.22	79.26	78.60	82.92	81.76	3.66
預金等（平残）	億円	41,162	40,956	46,163	43,071	50,726	50,543	52,677	52,390	54,174	54,408	54,108	53,857	△ 66
貸出金（平残）	億円	30,811	30,630	34,470	32,796	36,032	35,669	37,786	37,495	38,850	38,500	39,393	39,023	543

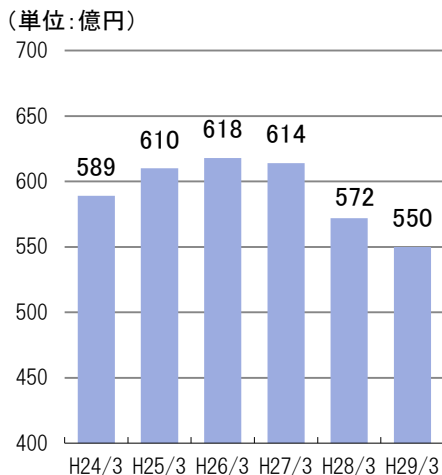
※平成25年度以降はパーゼルⅢベース。

收支概要／経営指標（Ⅱ）

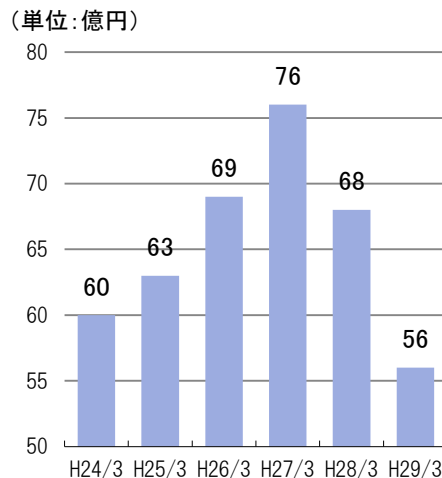
▼ 業務粗利益



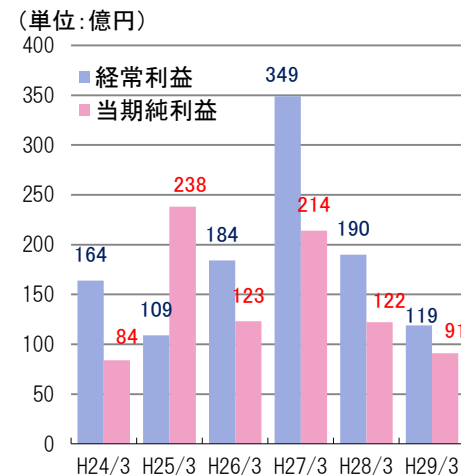
▼ 資金利益



▼ 役務取引等利益



▼ 経常利益・当期純利益



▼ 利鞘

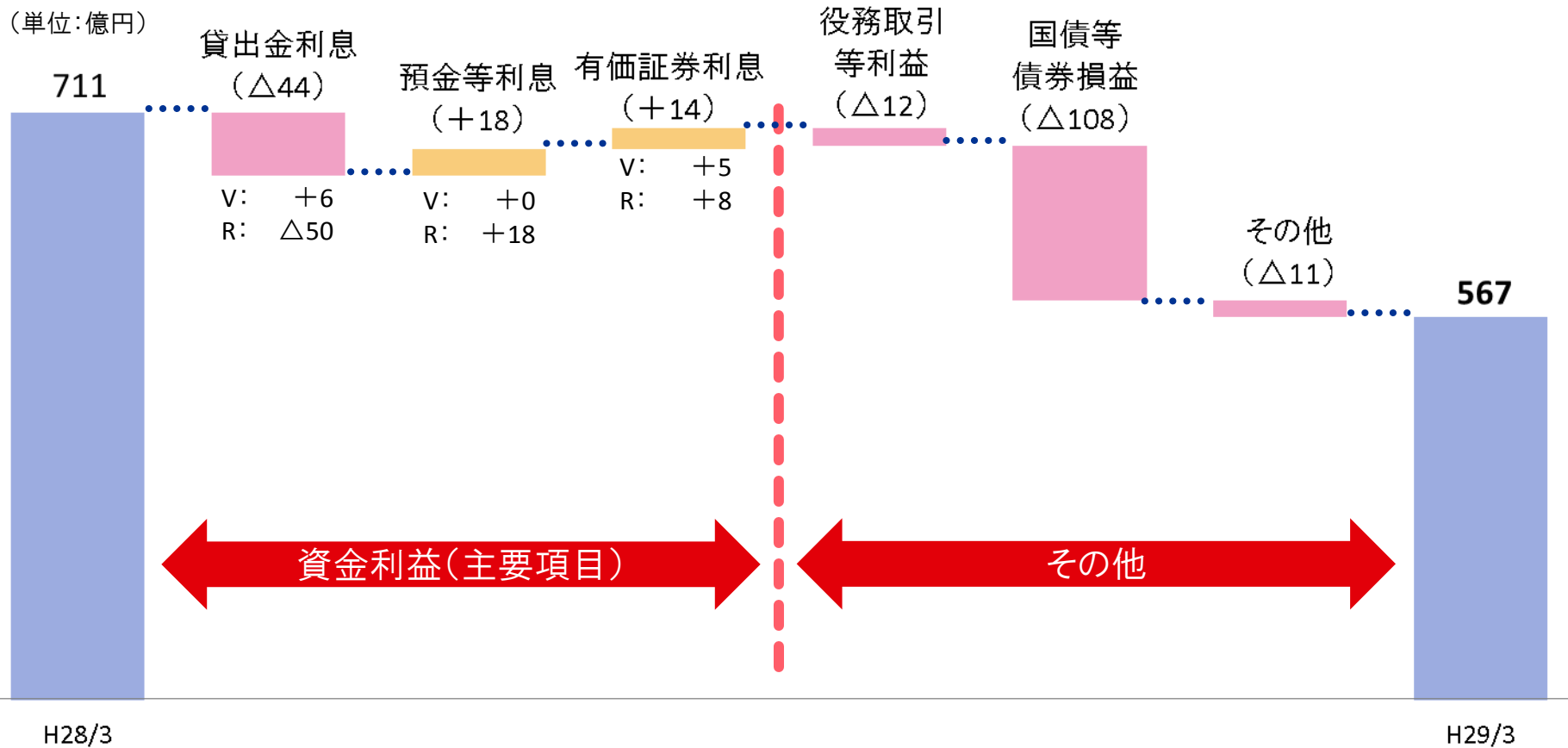
(単位: %)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
資金運用利回 (A)	1.49	1.52	1.38	1.41	1.25	1.27	1.18	1.22	1.07	1.08	1.01	1.03	△ 0.06
貸出金利回 (B)	1.65	1.67	1.52	1.53	1.42	1.45	1.28	1.31	1.17	1.19	1.04	1.07	△ 0.13
有価証券利回	1.17	1.23	1.06	1.14	0.95	0.98	1.02	1.07	1.00	1.00	1.05	1.06	0.05
資金調達原価 (C)	1.32	1.36	1.20	1.27	1.08	1.12	1.04	1.07	1.00	1.01	0.95	0.97	△ 0.05
預金等原価 (D)	1.34	1.37	1.22	1.29	1.10	1.13	1.07	1.09	1.03	1.04	0.98	1.00	△ 0.05
預金等利回	0.11	0.13	0.10	0.10	0.08	0.09	0.08	0.08	0.07	0.08	0.04	0.04	△ 0.03
経費率	1.22	1.24	1.11	1.18	1.01	1.04	0.99	1.01	0.95	0.96	0.94	0.96	△ 0.01
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.31	0.30	0.30	0.24	0.32	0.32	0.21	0.22	0.14	0.15	0.06	0.07	△ 0.08
総資金利鞘 (A)-(C)	0.17	0.16	0.18	0.14	0.17	0.15	0.14	0.15	0.07	0.07	0.06	0.06	△ 0.01

29/3期の業務粗利益の増減要因 ～単体損益～

V: 残高要因 R: 利回要因

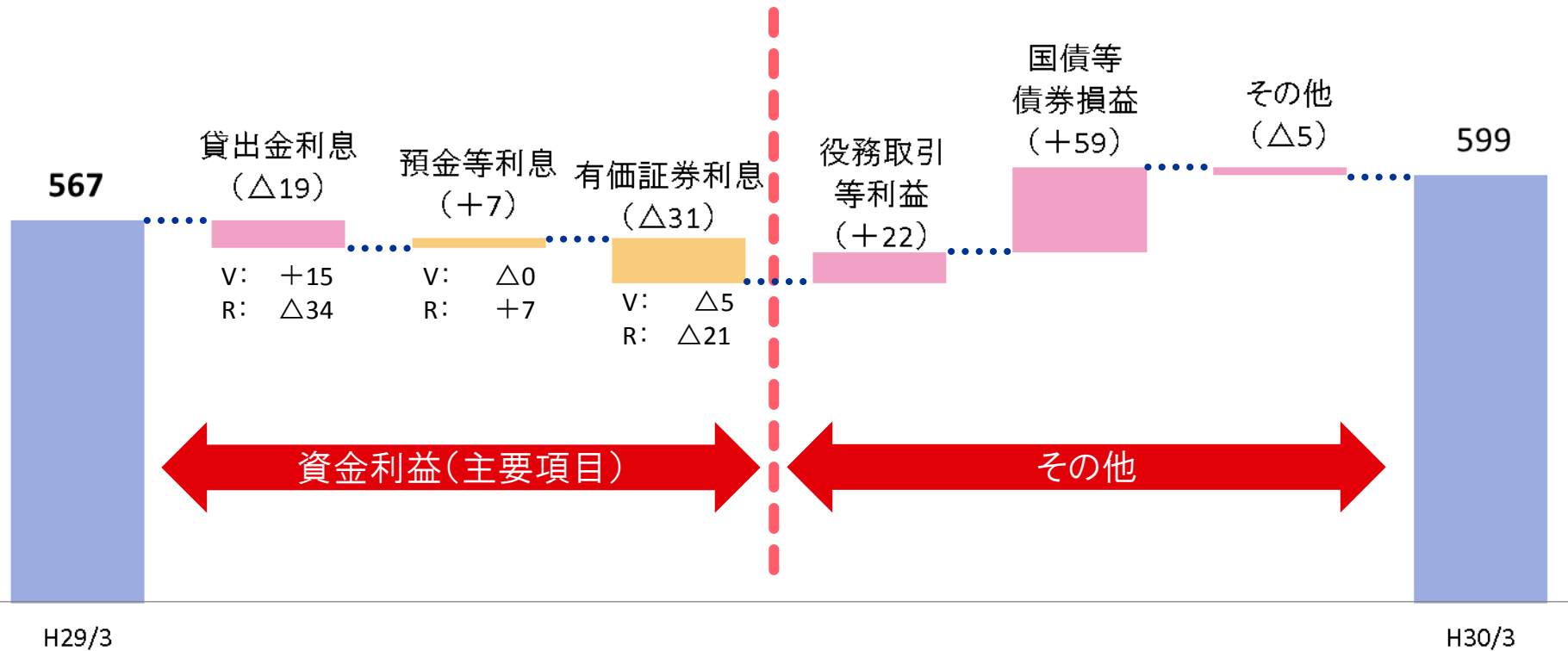
(単位: 億円)



30/3期 業務粗利益の増減要因予想～単体損益～

V: 残高要因 R: 利回要因

(単位: 億円)



預金等残高(末残)

▼ 人格別残高の推移

(単位: 億円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等残高	42,945	41,582	51,575	48,481	51,554	51,820	53,874	52,755	53,502	54,394	54,686	54,379	1,184
個人	28,335	27,850	34,199	33,545	34,718	34,371	35,695	35,067	36,075	36,018	36,682	36,204	607
法人	11,688	11,279	13,892	12,132	13,897	14,459	14,889	14,237	14,658	15,142	15,467	14,939	809
公共	2,723	2,186	2,922	2,513	2,418	2,563	2,720	3,064	2,433	2,845	2,168	2,896	△ 265
金融	197	266	561	291	519	426	569	386	335	387	368	339	33

▼ 地域別残高の推移

(単位: 億円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等残高	42,945	41,582	51,575	48,481	51,554	51,820	53,874	52,755	53,502	54,394	54,686	54,379	1,184
岐阜県	32,555	31,326	36,477	35,032	36,774	36,777	38,214	37,463	38,427	38,174	39,231	39,011	804
愛知県	10,058	9,881	13,876	12,925	13,996	13,966	15,111	14,669	14,613	15,293	14,944	14,870	331
三重県			127	118	115	121	116	126	121	135	113	117	△ 8
東京・大阪	331	374	1,093	404	667	954	431	495	340	790	397	379	57

貸出金残高(末残)

▼ 総貸出金残高の推移

(単位: 億円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
総貸出金残高	33,040	31,083	36,573	36,501	37,515	36,622	38,656	37,966	39,435	39,045	40,404	39,661	969
岐阜県	16,189	15,880	17,158	17,228	16,389	16,839	16,404	16,275	16,286	16,288	16,374	16,351	88
愛知県	13,782	13,160	15,519	15,344	16,084	15,644	17,260	16,740	18,347	17,905	19,437	18,625	1,090
三重県			152	77	173	163	207	193	227	217	243	232	16
東京・大阪	3,068	2,042	3,742	3,851	4,868	3,975	4,783	4,756	4,572	4,634	4,349	4,452	△ 223

▼ 企業規模別残高の推移

(単位: 億円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
中小企業等貸出残高	24,712	24,067	27,492	27,101	27,324	27,430	28,029	27,366	29,341	28,644	30,756	29,812	1,415
年率	2.29	0.85	11.25	12.61	△ 0.61	1.21	2.58	△ 0.24	4.68	4.67	4.82	4.08	

▼ 消費者ローン残高の推移

(単位: 億円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
消費者ローン残高	9,492	9,225	11,732	11,490	12,224	11,897	13,314	12,599	14,567	13,894	15,688	15,102	1,121
うち住宅ローン	9,234	8,961	11,456	11,204	11,964	11,631	13,070	12,350	14,326	13,657	15,434	14,855	1,108
岐阜県	4,218	4,192	4,908	4,894	4,932	4,879	5,124	4,980	5,319	5,211	5,510	5,415	191
愛知県	5,014	4,767	6,478	6,251	6,954	6,676	7,847	7,282	8,888	8,339	9,791	9,311	903
三重県			65	53	73	71	95	83	115	103	128	125	13
その他	1	2	4	4	3	3	3	3	3	3	2	3	△ 1

業種別貸出金残高

(単位:百万円)

	H27/3	H27/9	H28/3	H28/9	H29/3	H28/9比	
						H28/3比	H28/9比
製造業	658,960	675,072	666,402	658,318	659,915	△ 6,487	1,597
農業、林業	4,914	4,933	4,490	4,629	4,562	72	△ 67
漁業	1,018	1,326	1,290	1,080	2,076	786	996
鉱業、採石業、砂利採取業	6,464	6,510	6,504	4,172	5,567	△ 937	1,395
建設業	142,789	137,717	140,288	136,641	146,582	6,294	9,941
電気・ガス・熱供給・水道業	43,087	43,891	43,279	46,648	47,242	3,963	594
情報通信業	27,489	27,094	26,861	26,061	25,511	△ 1,350	△ 550
運輸業、郵便業	105,324	105,767	104,285	105,554	105,748	1,463	194
卸売業、小売業	365,850	364,905	356,783	355,144	351,445	△ 5,338	△ 3,699
金融業、保険業	150,361	145,102	142,504	123,333	141,882	△ 622	18,549
不動産業、物品賃貸業	493,130	496,588	510,285	517,788	529,521	19,236	11,733
学術研究、専門・技術サービス業	21,136	20,900	22,309	21,895	20,852	△ 1,457	△ 1,043
宿泊業	22,039	21,422	20,728	20,457	19,528	△ 1,200	△ 929
飲食業	19,764	19,002	17,884	17,602	17,629	△ 255	27
生活関連サービス業、娯楽業	53,705	50,420	47,306	44,299	44,823	△ 2,483	524
教育、学習支援業	6,415	5,643	5,346	5,469	5,423	77	△ 46
医療・福祉	94,435	93,298	95,006	93,650	97,224	2,218	3,574
その他のサービス	34,947	33,767	35,121	32,343	32,221	△ 2,900	△ 122
地方公共団体	405,899	397,427	386,673	396,367	377,000	△ 9,673	△ 19,367
個人その他	1,207,937	1,253,771	1,310,156	1,354,746	1,405,738	95,582	50,992
合計	3,865,663	3,904,555	3,943,500	3,966,196	4,040,489	96,989	74,293

個人預り資産

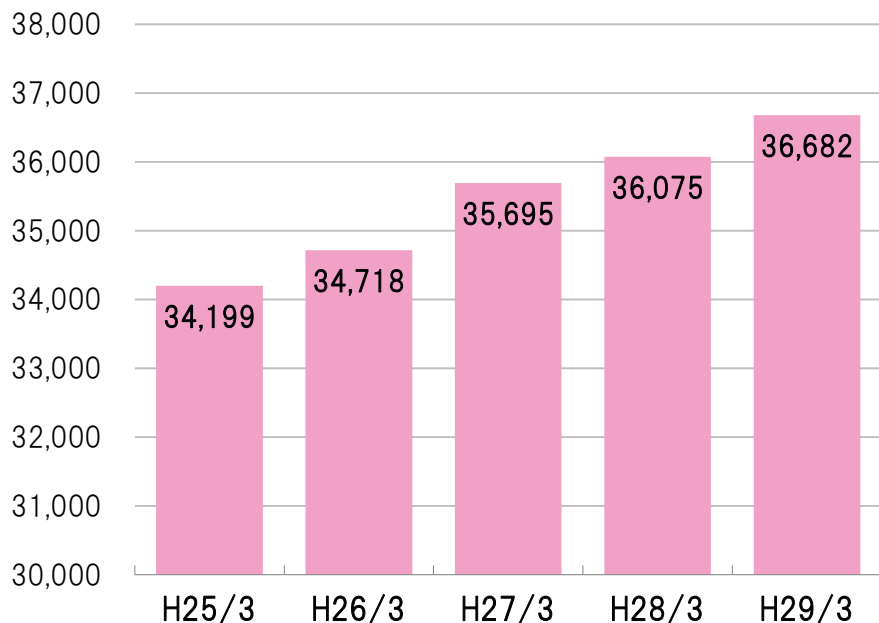
▼ 個人預り資産(預金等+投資信託+公共債+個人年金保険等)の推移

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等	34,199	33,545	34,718	34,371	35,695	35,067	36,075	36,018	36,682	36,204	607
投資信託	1,558	1,356	1,532	1,517	1,868	1,658	1,761	1,745	1,656	1,672	△ 105
公共債	1,304	1,411	1,032	1,171	552	792	228	319	153	166	△ 75
個人年金保険等	3,261	3,135	3,700	3,468	4,241	3,960	4,708	4,542	4,952	4,774	244
合計	40,323	39,448	40,984	40,527	42,357	41,478	42,773	42,626	43,444	42,818	671

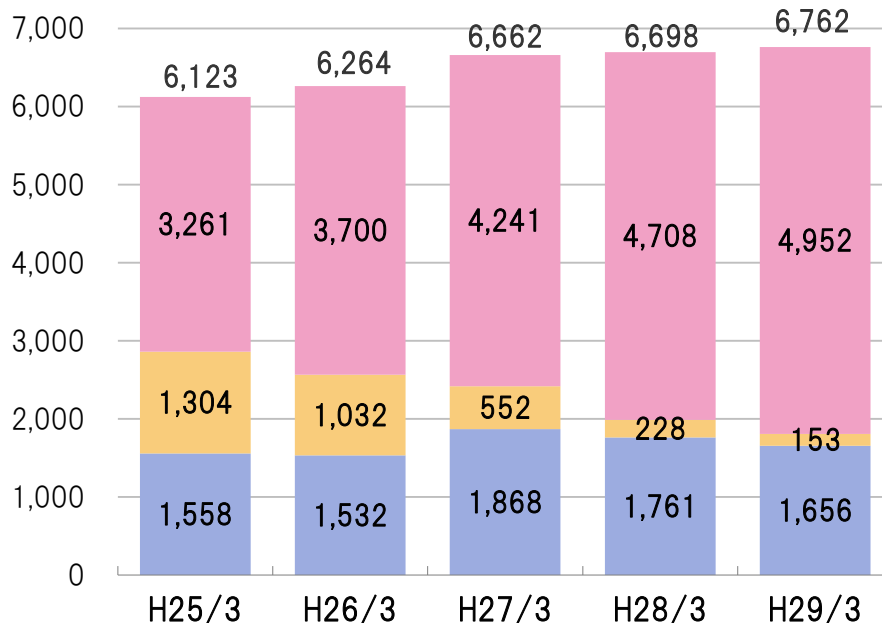
▼ 個人預金等の残高推移

(単位:億円)



▼ 投資型商品の残高推移

(単位:億円)



▼ 有価証券残高の推移

(単位: 億円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
有価証券残高	12,644	11,828	14,709	13,839	17,573	16,735	16,626	17,847	17,958	17,312	13,429	18,593	△ 4,529
株式	1,001	944	1,076	803	1,235	1,231	1,510	1,339	1,337	1,462	1,380	1,288	43
国内債	10,645	9,745	12,334	12,015	14,179	13,685	12,203	13,710	11,551	12,548	9,062	11,259	△ 2,489
その他	998	1,138	1,298	1,020	2,158	1,818	2,912	2,796	5,070	3,301	2,986	6,045	△ 2,084

▼ 有価証券評価損益の推移

(単位: 億円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
有価証券評価損益	358	217	689	331	731	729	1,099	853	921	858	670	881	△ 251
株式	185	68	343	60	473	486	771	569	564	683	649	530	85
国内債	186	180	305	268	243	229	195	239	271	186	77	264	△ 194
その他	△ 13	△ 31	40	2	15	12	131	44	85	△ 11	△ 55	85	△ 140

金利の状況(Ⅰ)

▼ 円貨貸出金の構成比（金利別）

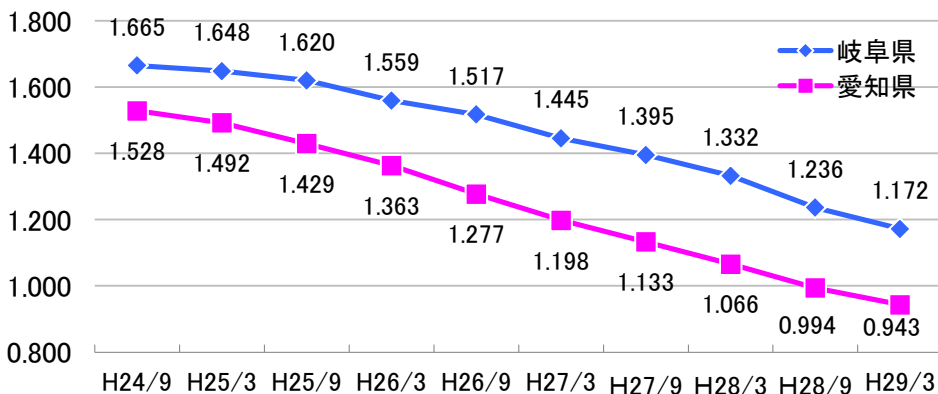
(単位:億円)

	H26.3		H26.9		H27.3		H27.9		H28.3		H28.9		H29.3		前期比
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	
変動金利貸出	21,825	58.3%	21,945	58.0%	22,355	58.1%	22,756	58.6%	23,226	59.3%	23,489	59.6%	23,634	58.9%	408
事業性〔公共含〕	16,452	43.9%	16,261	43.0%	16,158	42.0%	16,010	41.2%	15,758	40.2%	15,440	39.2%	15,116	37.7%	△ 642
(うち、短プラベース)	10,375	27.7%	10,285	27.2%	10,174	26.4%	9,936	25.6%	9,850	25.1%	9,594	24.3%	9,457	23.6%	△ 393
(うち、市場金利ベース)	6,078	16.2%	5,976	15.8%	5,984	15.5%	6,074	15.6%	5,908	15.1%	5,846	14.8%	5,659	14.1%	△ 249
個人ローン	5,372	14.3%	5,685	15.0%	6,196	16.1%	6,746	17.4%	7,469	19.1%	8,049	20.4%	8,518	21.2%	1,049
固定金利貸出	15,447	41.3%	15,744	41.6%	15,989	41.5%	15,930	41.0%	15,819	40.4%	15,754	40.0%	16,295	40.6%	476
事業性	8,594	23.0%	8,829	23.3%	8,872	23.0%	8,782	22.6%	8,720	22.2%	8,701	22.1%	9,124	22.8%	404
個人ローン	6,852	18.3%	6,915	18.3%	7,118	18.5%	7,148	18.4%	7,098	18.1%	7,053	17.9%	7,171	17.9%	73
その他(総合口座等)	169	0.5%	167	0.4%	165	0.4%	162	0.4%	155	0.4%	172	0.4%	165	0.4%	10
合計	37,440	100.0%	37,857	100.0%	38,509	100.0%	38,849	100.0%	39,199	100.0%	39,415	100.0%	40,094	100.0%	895

単位未満:四捨五入

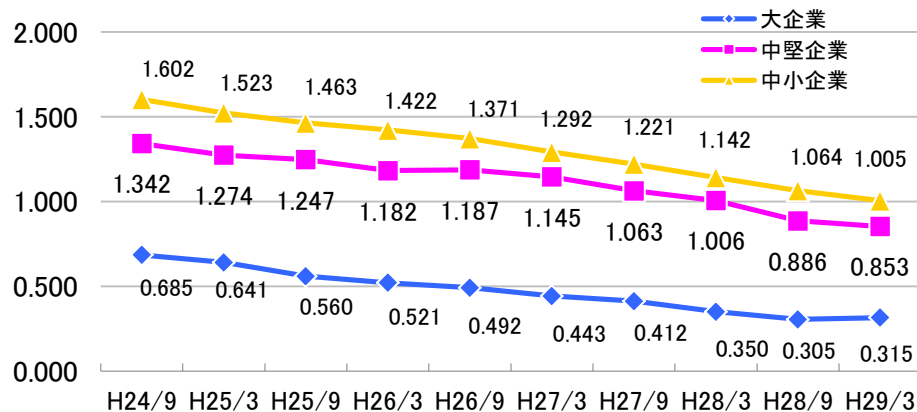
▼ 県別の円貨貸出金約定レート（期末月中）

(単位:%)



▼ 法人規模別円貨貸出金約定レート

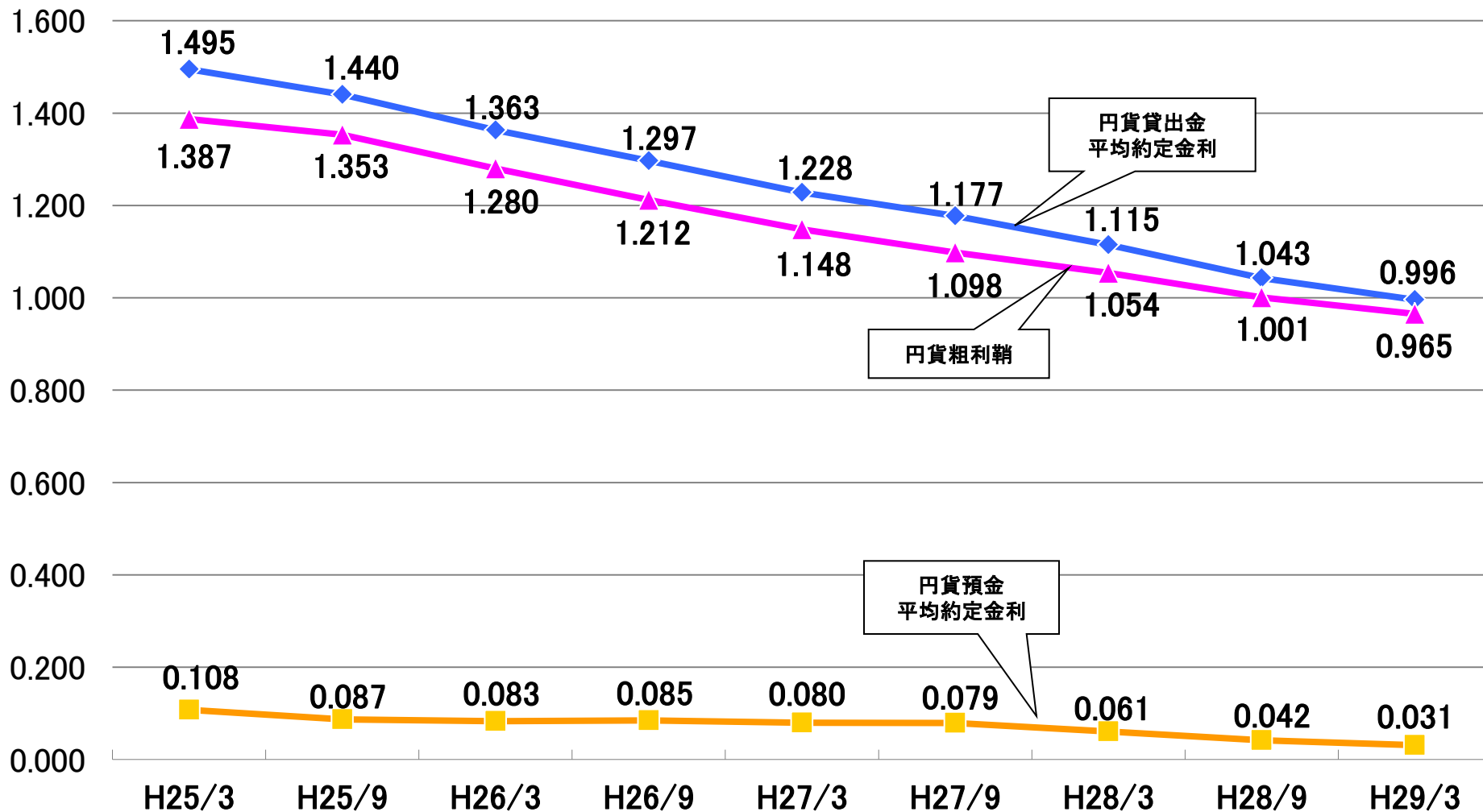
(単位:%)



金利の状況(Ⅱ)

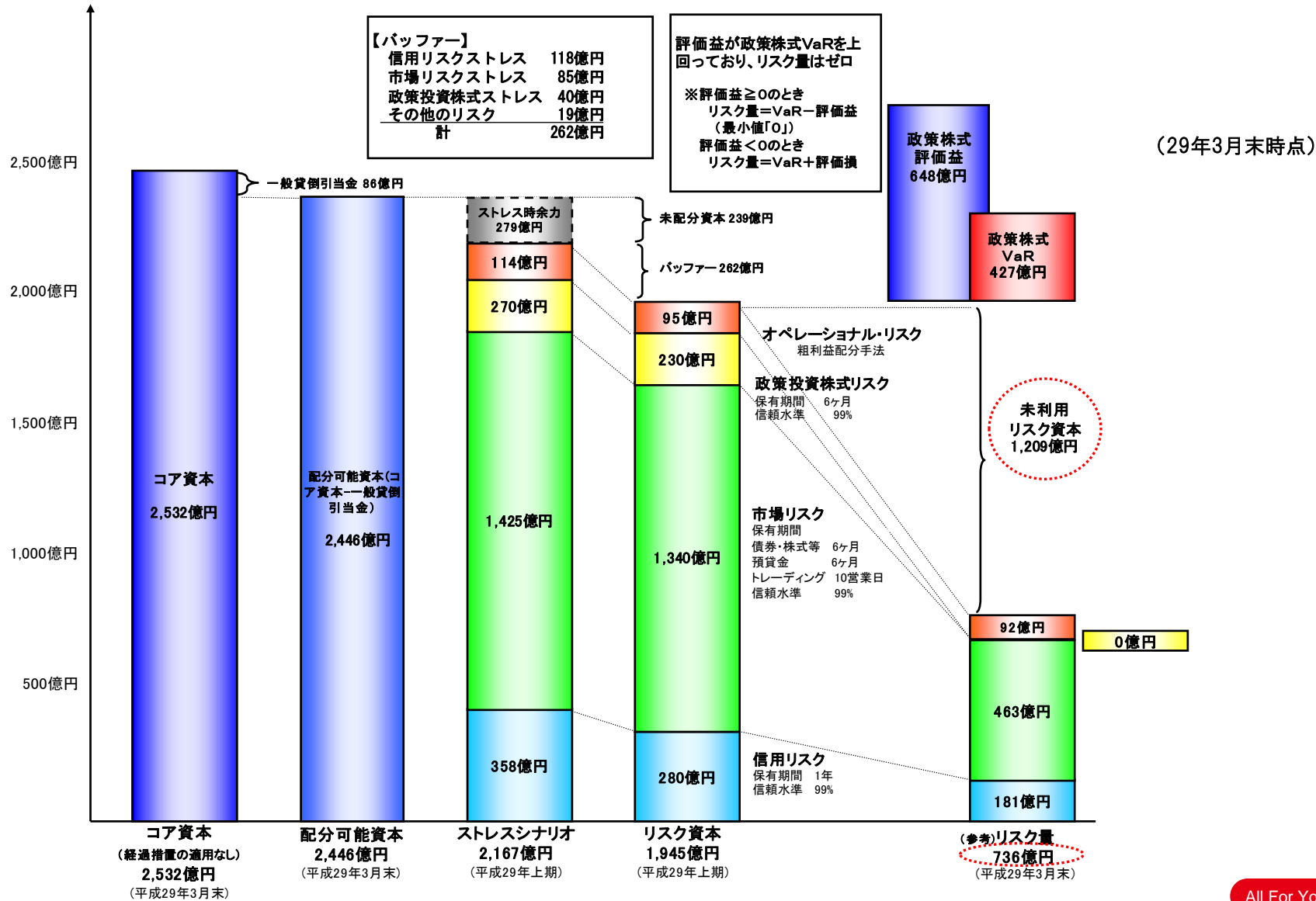
▼ 円貨預貸金粗利率(月中)の推移

(単位: %)



統合リスク管理の状況

統合リスク管理



金融再生法開示債権残高／保全状況

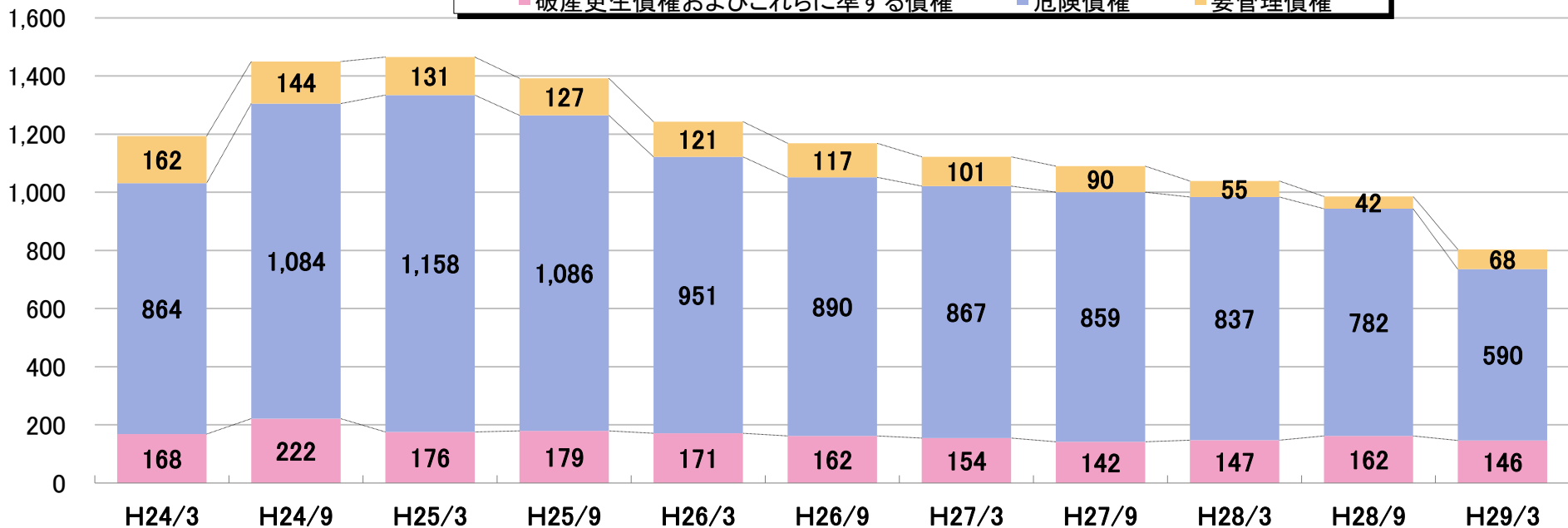
▼ 不良債権額の推移（金融再生法ベース）

（単位：億円）

	H24/3	H24/9	H25/3	H25/9	H26/3	H26/9	H27/3	H27/9	H28/3	H28/9	H29/3
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	168	222	176	179	171	162	154	142	147	162	146
危険債権	864	1,084	1,158	1,086	951	890	867	859	837	782	590
要管理債権	162	144	131	127	121	117	101	90	55	42	68
合計	1,193	1,450	1,465	1,393	1,243	1,169	1,122	1,091	1,038	986	804
総与信に占める割合	3.53%	3.89%	3.93%	3.73%	3.26%	3.03%	2.86%	2.75%	2.60%	2.45%	1.97%
開示債権に対するカバー率	72.99%	74.89%	75.44%	77.65%	79.92%	80.24%	81.81%	81.04%	82.45%	83.77%	83.50%

（単位：億円）

■ 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 ■ 危険債権 ■ 要管理債権



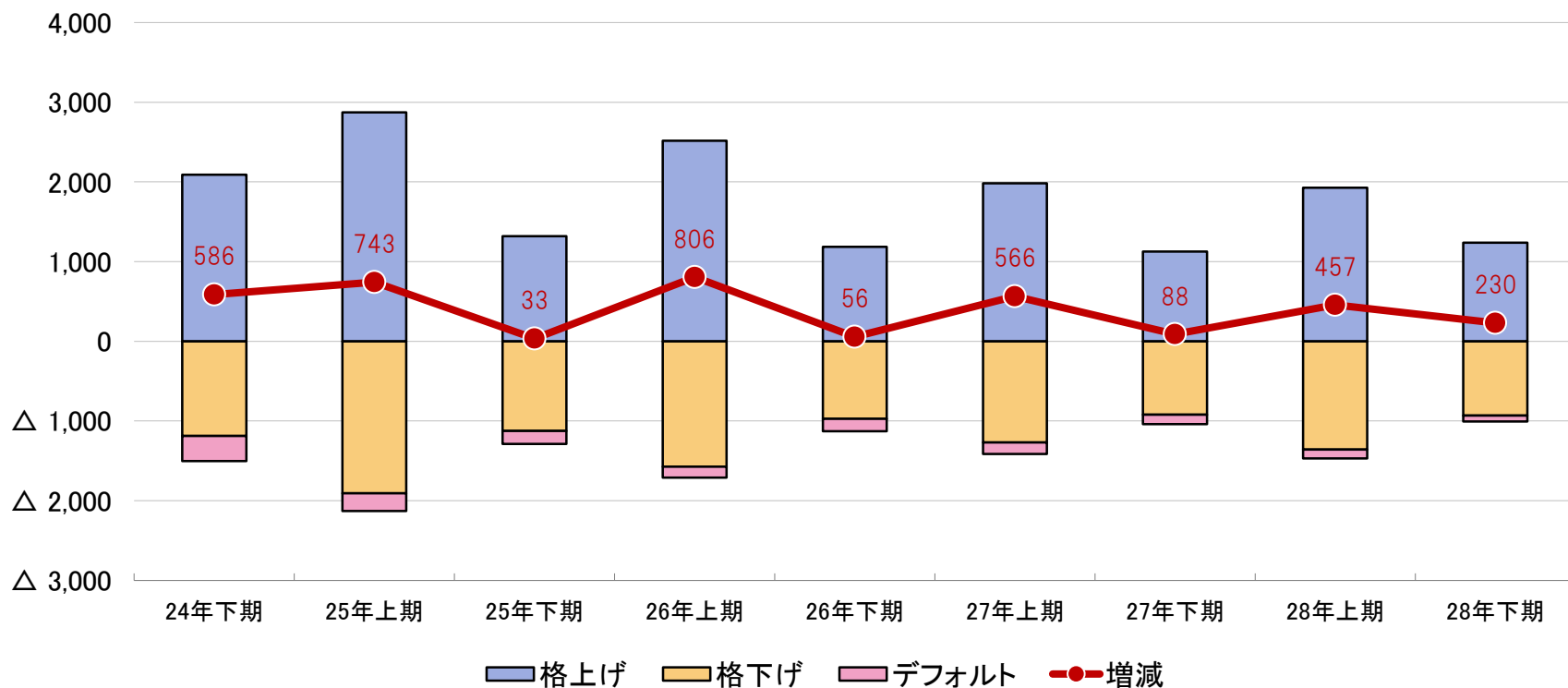
格付遷移分析時系列表(先数)

【先数ベース】

(単位:先)

	24年下期	25年上期	25年下期	26年上期	26年下期	27年上期	27年下期	28年上期	28年下期
格上げ	2,091	2,875	1,321	2,516	1,185	1,982	1,127	1,928	1,236
格下げ	1,189	1,906	1,124	1,575	973	1,270	920	1,358	934
破綻懸念先以下	316	226	164	135	156	146	119	113	72
増減	586	743	33	806	56	566	88	457	230

(単位:先)



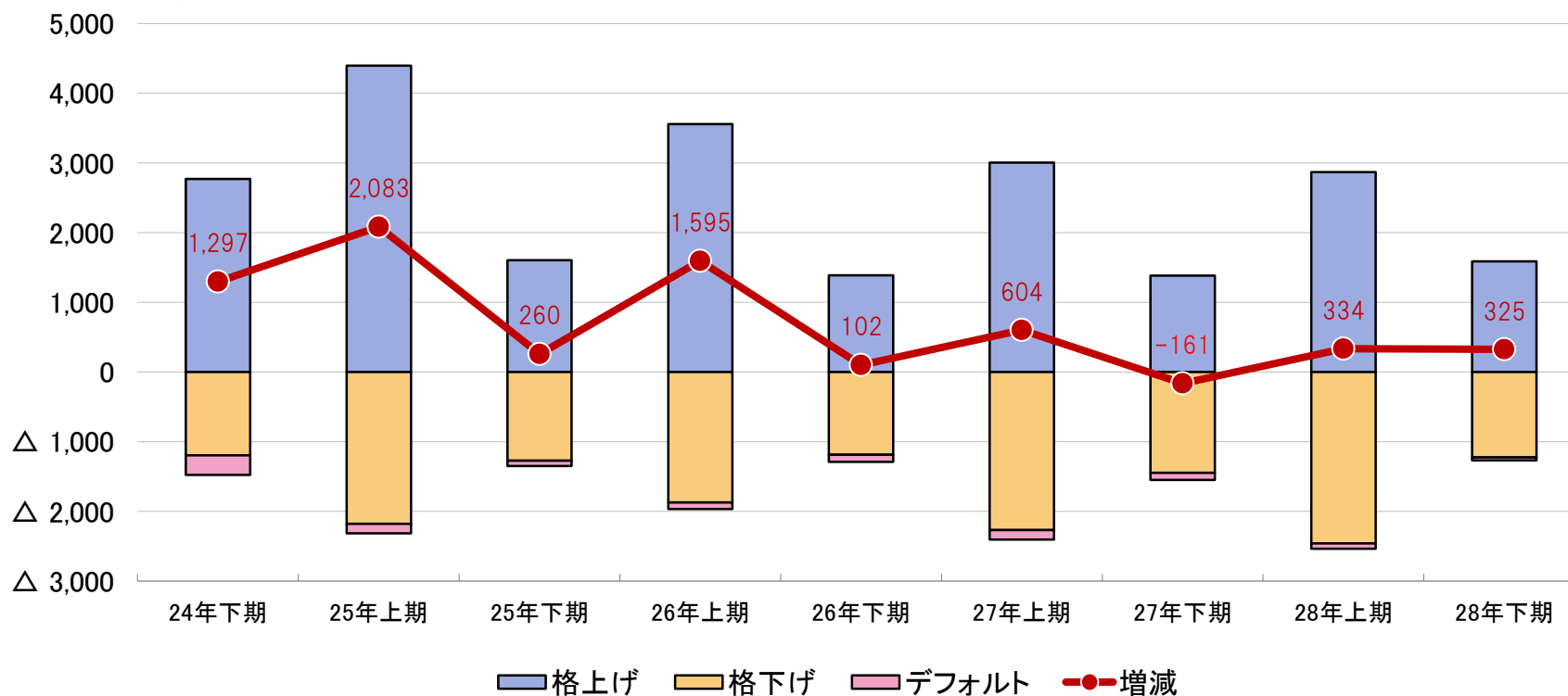
格付遷移分析時系列表(残高)

【残高ベース】

(単位:億円)

	24年下期	25年上期	25年下期	26年上期	26年下期	27年上期	27年下期	28年上期	28年下期
格上げ	2,773	4,398	1,606	3,560	1,390	3,005	1,385	2,869	1,590
格下げ	1,193	2,178	1,272	1,871	1,185	2,268	1,447	2,457	1,223
破綻懸念先以下	283	137	74	94	103	133	99	79	43
増減	1,297	2,083	260	1,595	102	604	△ 161	334	325

(単位:億円)



格付遷移分析表

【格付先数】

(単位: 先数)

平成28年3月		当初先数	平成29年3月														合計	プール管理先	回収			
			01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2							
			正常先							要注意先		要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先							
01	正常先	496	188	108	25	15	6	1	3	1	格下げ 2,135先	破綻懸念先 以下への転落先 179先			347	105	44					
02		1,288	148	464	171	70	20	12	3	18								1	907	312	69	
03		2,108	29	226	810	284	96	30	13	53	2							1	1,544	458	106	
04		2,368	11	68	412	760	275	73	34	92	2							1	1,728	524	116	
05		1,906		26	93	403	573	144	53	100	6								4	1,402	394	110
06		1,053	1	10	30	82	212	308	85	55	2								1	786	217	50
07		859	1	4	16	27	70	92	319	99	9								2	1	640	176
08-1	要注意先	5,762	14	36	98	132	132	120	65	3,337	168		50	10	2	4,164	1,188	410				
08-2		2,313	格上げ 2,997先		5	5	14	11	3	293	1,282	5	73	21	7	1,719	457	137				
08-3	要管理先	57			1	2				8	2	18	4	2	1	38	15	4				
09	破綻懸念先	1,714			1				1	32	56	2	1,054	31	21	1,198	343	173				
10-1	実質破綻先	193								2	1		3	85	5	96	40	57				
10-2	破綻先	45													21	21	9	15				
合計		20,162	392	942	1,662	1,780	1,398	792	578	4,090	1,530	27	1,190	150	59	14,590	4,238	1,334				

プール管理先 : 平成26年10月より、総与信残高が30百万円未満(個人事業主の不動産賃貸業は80百万円未満)で一定基準を満たした先はプール管理先へ移行
また、平成29年2月より、総与信残高が50百万円未満(個人事業主の不動産賃貸業は100百万円未満)にプール管理先を拡大

格付遷移分析表

【格付先与信残高】

(単位:億円)

平成28年3月		当初残高	平成29年3月													合計	プール管理先	回収				
			01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2							
		正常先							要注意先		要管理先		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先							
01	正常先	1,618	838	229	31	14	4	4	10	1	格下げ 3,435億円	破綻懸念先以下 への転落先 122億円				1,130	244	244				
02		8,288	292	3,662	363	79	101	20	5	38									5	10	4,570	1,859
03		4,868	46	536	1,558	416	271	126	31	54	3								3	3,043	913	913
04		5,575	63	104	755	1,550	402	179	69	80	0								1	3,204	1,185	1,185
05		3,316		31	155	583	955	229	79	121	1									2,162	577	577
06		1,798	0	27	48	106	250	522	144	55	4									1,158	320	320
07		1,228	8	1	25	35	85	146	395	131	11									840	194	194
08-1	要注意先	4,625	8	38	105	129	132	163	88	2,343	118		3,165	730	730							
08-2		1,017	格上げ 4,296億円		2	1	6	6	0	133	442	8	643	187	187							
08-3	要管理先	114				1	9			7	3	10	46	34	34							
09	破綻懸念先	999			1				64	59	39	715	142	142								
10-1	実質破綻先	157							0	3		79	39	39								
10-2	破綻先	31										24	4	4								
合計		33,633	1,254	4,629	3,044	2,922	2,206	1,397	822	3,028	643	61	591	109	73	20,778	6,427	6,427				

プール管理先 : 平成26年10月より、総与信残高が30百万円未満(個人事業主の不動産賃貸業は80百万円未満)で一定基準を満たした先はプール管理先へ移行

開示債権一覽

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 51 <13>	43	8	— (3)	— (37)
実質破綻先 96 <45>	75	20	— (7)	— (50)
破綻懸念先 590	346	140	104 (83)	
要注意先	要管理先 78	4	74	
	要管理先 以外の 要注意先 4,223	1,386	2,837	
正常先 35,762	35,762			
合計 40,800 <40,713>	37,617	3,080	104 (92)	— (88)

(単位:億円)

金融再生法開示債権および保全状況 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ			
区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率
破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 146 <59>	49	97	100.0%
危険債権 590	403	83	82.3%
要管理債権 68	20	19	57.9%
小計 804 <717>	473	199	83.5%
正常債権 39,996			
合計 40,800 <40,713>			

金融再生法開示債権(小計)の
総与信に占める割合
<>内は、部分直接償却実施後
1.9%
<1.7%>

リスク管理債権の総貸出金に
占める割合
<>内は、部分直接償却実施後
1.9%
<1.7%>

(単位:億円)

リスク管理債権 対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先 債権	50 <13>
延滞債権	683 <633>
3か月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	67
合計	802 <715>

- 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
- 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
- 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
- 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を <>内に記載しております。

平成29年3月末現在

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

お問い合わせ先
十六銀行 経営企画部 ブランド戦略室

TEL 058-266-2512

FAX 058-262-2531

E-mail souki@juroku.co.jp